

経済政策転換へ：1985年のシンガポール

著者	浅野 幸穂
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[351]-380
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002004

シンガポール

シンガポール共和国

面積 618.1km²

人 口 255万8000人 (1985年6月)

官 語 英語、華語、マレー語、タミール語

宗 教 仏教、イスラム教、ヒンドウー教、キリスト教

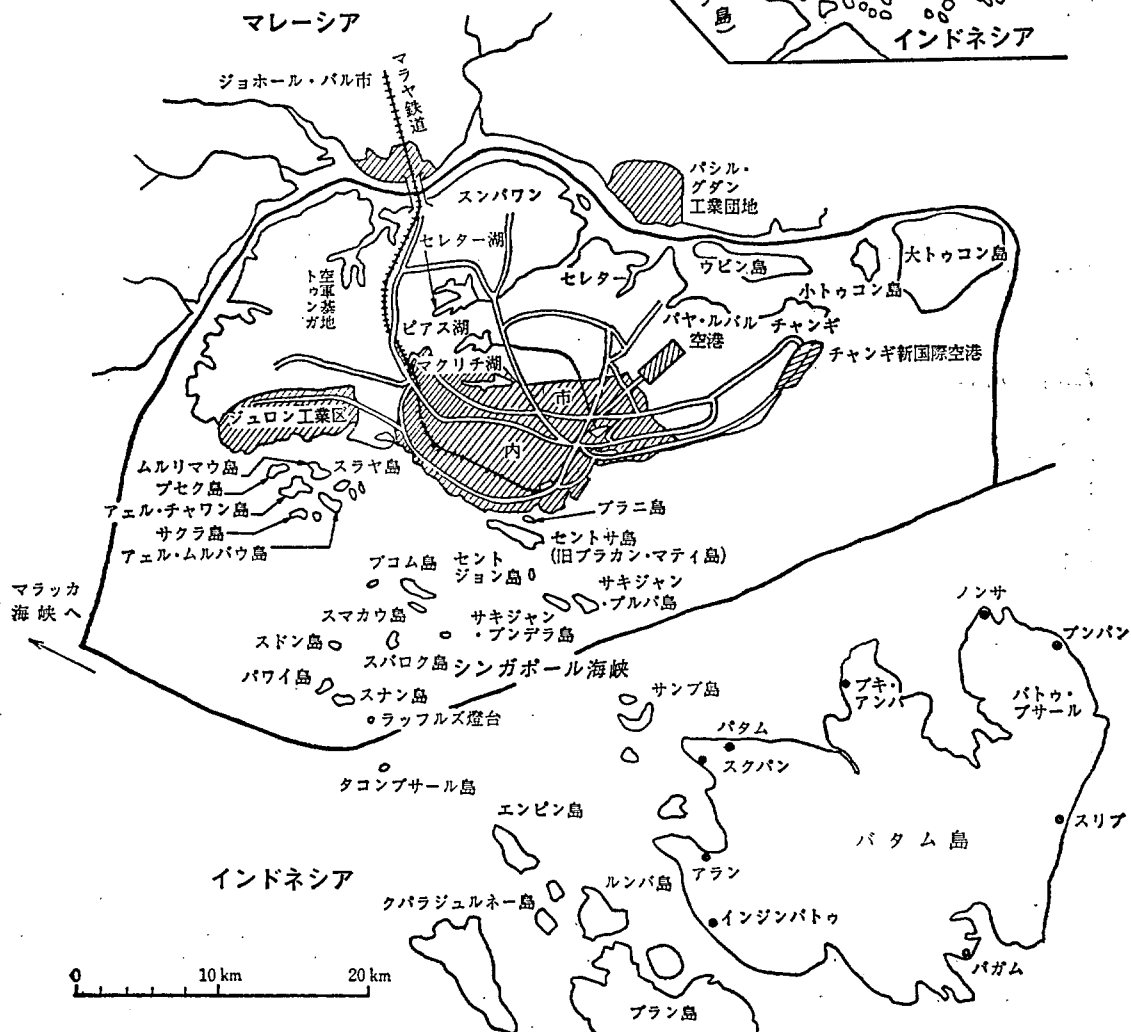
政 体 共和制

元 首 ウィー・キム・ウィー大統領（1985年9月2日就任）

通貨 シンガポール・ドル(1米ドル=2.105Sドル, 1985年末)

現在。73年6月21日以降本動相場制)

会計年度 4月～3月



1985年のシンガポール

経済政策転換へ

浅野 幸穂

あらゆる面で転機に入ったシンガポールであるが(1985年版参照)、経済面の転機は1985年に至って大きな姿を現わした。この年、同国は独立後初めてのマイナス成長を記録した。しかも原因が海外の需要減退という循環性のものだけでなく、基幹産業の構造不況が存在し、さらに長い人民行動党政権下で培われた経済体質にあると見られるだけに事態は深刻であった。同政権は、全面的な経済政策の見直しを進めている。内政も外交も、経済危機克服を最大の課題として回転した。

独立後初のマイナス成長

●経済成長 1985年のGDP成長率は、名目で-3.8%、実質で-1.8%(前年は8.2%)であった。年間のマイナス成長は独立(1965年)以来、初めてである。景気は前年後半から急速に冷え込んでいたが、85年に入って一層下降した。政府当局は、3月の予算審議の時点で、なお3~5%成長の見通しに立っていたが、不況は予測をこえて急角度に深まり、企業収益悪化、倒産、人員整理が広がった。1985年の四半期別の成長率をとると、2.7、-1.2、-3.5、-4.4%(推定)であった。

経済の急激な落ち込みの原因として、第1に海外需要の減退(前年の8%に対し-2%)がある。米国はじめ主要市場の成長は鈍化し、周辺諸国も石油、一次産品市況悪化のため不振であった。第2に、同じく海外要因であるが、エネルギー関連の石油精製、船舶建造・修理、オイルリグ建造など基幹産業の構造不況が続いていることである。第3に、輸出不振の背景として同国産業の輸出競争力低下が顕在化したことである(別項)。第4に、建設業の急低落を中心として国内需要が、1975年以来初めて減少したことである(前年の7%増に対し-3%)。経済成長に対する寄与度として、総需

要-3%のうち、外需-1%、内需-2%であった事実は注目される。消費支出は3%(前年5%)増、なかでも公共支出は20%(4%)増であり、問題は粗国内固定資本形成が-13%(+8%)と急落したことである。とりわけ80~84年期平均26%伸びた建設投資が-13.0%となったことが大きい。輸送機器投資、機械設備投資もそれぞれ-15.8%、-2.0%であった。特に民間投資の落ち込みが大きく、固定資本形成-16.7%、うち建設-24.2%、輸送機器-15.6%、機械設備-9.3%であった。主要民間建設プロジェクトの一巡、公共住宅建設の鈍化が、対外諸要因の悪化と重なって傷口を深くしたと考えられる。

産業別生産動向では、多くの産業が前年比で大幅に下降した。主要産業のうち、落ち込みの特に大きかったのは、建設-14.6%(前年16.7%)、製造業-7.0%(9.2%)であった。建設業では1979~84年のブームが去った85年には、住宅、商工業とも不動産は深刻な供給過剰に陥り、地下鉄(MRT)、道路など公共プロジェクトがわずかな頼みとなっている。製造業の特徴点は以下の通りである。

(1)石油精製、船舶修理・建造など世界的需要変動による構造不況輸出業種は一層悪化し、(2)前年好調であった電子電機、建設資材が、輸出減退と建設不況で不振業種の列に加わり、(3)地場小企業を中心とした繊維、木材加工などの業種は近代化が十分進まないまま一層衰退し、(4)製造業全体として国際競争力を失ってきた。(5)一方、わずかに好調だった石油化学、薬品は、コンビナート完成に伴う生産拡大による。(1)~(5)に対応して1985年のパフォーマンスは次のようになった(85年生産指数の前年比伸び率[%]、カッコ内は前年同)。

(1)輸送機器、-17.3(7.4)、石油精製、-9.1(7.4)、(2)電子製品・部品、-5.8(20.6)、電機、-13.4(17.3)、金属加工製品、-6.5(16.6)、(3)

繊維, -28.7(-16.1), 木材加工, -19.7% (-17.9), (4)特定できず, (5)工業化学品, 35.1(102.3), 塗料・薬品等, 12.5(1.9)。

その他産業では, 1980年代に入って急伸した運輸通信と金融・ビジネス・サービス, 総括して国際サービス部門が, 貿易, 製造業, 建設業の不振の波及で大幅減速したとはいえ, 拡大を続けた。運輸通信の成長動力源は電気通信と航空, 金融・ビジネス・サービスではオフショア金融であった。商業は国内需要が低迷し, 中継貿易, 観光いずれも不振のため2%減となった。入国観光客数ははじめて300万人台に乗ったが伸びは1.3%である。

●**対外取引** 1985年, シンガポールの貿易額は対前年比-4.0%で, 世界貿易額の伸び0.5%をかなり下回った。輸出は501億7880万S\$, 前年比2.3%減(前年は11.3%), なかでも再輸出の落ち込みは-3.7%(7.9%)と地場輸出-1.4%(13.2%)をやや上回った。地場輸出では, 石油製品輸出が, 香港, 日本など向け減少を, 主として中国向け委託精製輸出増加で補って0.5%の微減で終わった。これに対し, 非石油輸出は3.3%減となり, なかでも前年22.4%増と好調であった電子部品が13.7%減となったのを始め, 家電製品, 船舶, 衣料, 家具, 植物油の減少が大であった。特に船舶は前年の-35.5%につづき-83.8%となった。再輸出減少の主因は, 近隣諸国の一次産品, なかでもゴム, 木材に対する需要減退と直接貿易の増大であり, 前者は-30%であった。また石油探査, 建設活動退潮に関連して建設機械再輸出が減少したが, 各種中間財と通信設備など資本財は増加した。輸入は578億1750万S\$, 前年比-5.4%(2.7%)であった。国内生産・消費・投資活動低調に加え, 再輸出が減退したのが原因である。

貿易相手国では, 米国がひきつづき首位(輸出の21%, 輸入の15%)であったが, 伸び率は前年の23%から3%に縮小した(特に電子部品)。2位はマレーシア(16%, 14%)であるが, 輸出額は7%減, 特に再輸出と非石油地場輸出が減退した。3位日本(9%, 17%)は, 石油製品を中心に輸出が2%減少した。4位EC(10%, 11%)は輸出が3%の伸びにとどまった。5位に中国(2%, 9%)が入ったことが特筆される。委託精製契約に伴う原油輸入増など輸入は73%, 輸出も41%増大した。



趙紫陽・中国首相と会談するリー首相(WWP)

国際収支では不況による経済活動低下に伴い輸入が輸出を上回って減少した結果, 貿易赤字は約20億S\$縮小し(国際収支ベース), 経常収支も約10億S\$の改善を見た。しかし資本収支は, 国内金融活動の低調に伴い商業銀行が純資本流出10億S\$を計上するなど純資本流入が大幅に縮小した。その結果, 総合収支黒字は30億S\$弱と前年をやや下回った(「主要統計」第10表参照)。

●**物価・賃金・雇用** 1985年の消費者物価上昇率は0.5%(前年2.6%)にとどまった。輸入物価は下降したので上昇はすべて国内要因によるものであった。項目別では食料(9年来初), 衣料が下降, 運輸通信, 住宅, その他が上昇した。上昇要因は主として, ガソリン税, タクシー料金, 駐車料金, 資産再評価, タバコ税, など政策的増徴によるものであった。一方, 卸売物価は-2.3%(-0.6%)と4年間つづけて下降したが, 主要因は国際商品価格の下落であった。

深刻な不況の結果, 20年来で初めて雇用総数が9万5900人と減少した。その46%は建設業, 36%は製造業で発生した。失業の3分の2は外国人労働者で吸収されたものの3万7000人は本国人であり, 失業率は6月時点で4.1%(前年2.3%), 年末には4.9%に達した。この間の解雇労働者数は1万9529人, 解雇企業数は511社(前年263社)にのぼった。しかし労使関係では, ストライキ件数が8年つづけてゼロを記録した。

1985年のNWC賃上げ勧告は3~7%であったが, 8月現在の平均週給上昇率は, 不況を反映して3.0%(前年9.0%)であった。8月以来, 政府は賃上げの2, 3年間凍結呼びかけ, 公務員初任給の引下げ, 経済委員会による賃金制度改革提案, などの措置をとり, 労使とも受け入れの方向にあ

る。生産性上昇率は前年の6.4%に対し3.4%にとどまった。急激な人員減のため建設業が12.2%を記録した要因があり、これを除けば1.4%である。

●**財政金融政策** 1885/86年度予算(「参考資料」参照)は、深まる不況に対する景気てこ入れとして歳出規模を精一杯維持するとともに、企業減税と各種負担軽減を中心に民間活力の引き出しを図った。前者では、不況による税収の制約(所得税収は前年度改訂見積りに対し8.2%減と見込む)のなかで、歳出の伸びを14%(1979~83年度年率24%, 前年度当初13%)にとり、経常支出を12%増(79~83年度21%, 前年度10%)にとどめる一方で、開発支出に16%(前年並み)を割いた。前年が選挙を控えた年であり、主要公共プロジェクトも MRT を除き峠を越した(現に公営住宅の完成は84年7万6000戸に対し85年が4万2000戸に減少)点を考慮する必要がある。後者では、政府企業に代わり民間企業が成長の機関車であることを確認して、CPF 積立率の据置き、SDF 積立率の引下げ、法定機関の料金引下げ、給与税・電話料金税停止、アジア・ダラーのオフショア所得優遇と印紙税免除、興行税減税など一連の措置を盛った。もっとも同時に道路税、ガソリン税の増税などを行なっている。さらに不況の深刻化に対応して7月、8月、10月に10億S\$相当の総合景気対策財政措置をとった(別項)。

金融面では、不況による民間資金需要の減退と高率の CPF 積立金による揚げ超によってマネーサプライの伸びは一層鈍った。伸び率は M_1 -0.9%(前年3.0%), M_2 3.8%(6.2%), M_3 1.5%(6.8%)であった。銀行が非居住者への貸付けを増加した結果、9億9000万S\$の資本流出(前年16億\$の流入)となった。1984年第4四半期からの金利軟化は、金融緩和と海外金利低下に伴い一層進み、1985年末、3カ月物銀行間レートは5.38%(前年末6.25%), 10主要銀行平均プライムレートは7.20%(9.40%)となった。株式市場は低調に終始し、292で始まった SES 指数は3月の301をピークに年末は234で終わった。取引高は前年の82億1000万S\$から63億2000万S\$に低下した。とりわけ12月にはパン・エレクトロニック社倒産にからみ市場は3日間閉鎖された。アジアダラー市場の規模は21%拡大して1554億米\$に達した。

Sドルは、シンガポール経済の落ち込みに伴い

9月段階で投機売りを沿ひせられ、1米ドル=2.30S\$台となったが、MAS の介入で回復、特にG5会議以降は強勢となっている(通年では3%の切下げ)。1895年を通じてその他主要通貨に対して軟化、年末、円に対して17%切り下がっている。

●**1986年の展望** 政府がゼロ成長を見込むように、1986年の景気好転を予想させる材料は見当たらない。石油市況の一段の悪化、一次産品市況の低迷はシンガポールの産業構成、市場構成から不利である。米国はじめ先進国市場の輸入需要が回復する見込みはうすい。ただ半導体市況回復の傾向は心づよい。日欧通貨の強勢はこれら諸国の景気悪化をも伴っている。全般に、シンガポール自体の競争力回復がなければ輸出拡大にあずかれまい。年央ころには景気が自律反転する可能性もあるが、賃金凍結と雇用悪化の状況下で反転の勢いも弱いものとなろう。政策転換に対する信認によって外資の回復がいつから始まるかが注目される。

経済政策転換に着手

●**不況下の転換** 1985年、未曾有の落ち込みに見舞われたシンガポール経済の課題は二重のものであった。当面の景気てこ入れという短期的課題と、不況で露呈された経済体質の弱点の克服という中長期的な課題である。

政府自身が早くからこの課題を受けとめ、当面の景気てこ入れとともに中長期課題の検討を緊急事と心得ていたことは、3月初めの陳蔵相(当時)の予算演説に明らかである。そこでは、民間部門に成長のエンジン役を委ねることを確認したうえで、外人労働力政策の柔軟化、労賃・CPF 積立金を含め操業コストの抑制、世界市場対策、外資誘致方針などが打ち出されている。そして、「経済戦略の微調整」と断わっているが、1980年代経済開発計画の徹底的な中間総括と80年代後半への政策勧告を行なう高級委員会設置を提起している。4月、李顯竜^{リー・ツェン・ルン}商工國務相を長とし政勞使指導者を選んで発足した経済委員会は、7月末に中間報告、11月末からは8分科委報告を断続的に発表、明けて1986年1~2月にかけて本報告を発表した。同委員会審議と並行して進んだ経済情勢の悪化は、たとえば CPF 積立金の取扱いに見るように、勧

告内容をよりドラスチックなものとした。反面、のびきならぬ情勢悪化が、ショック療法的に抵抗の多いはずの CPF 制度の変更や労賃凍結の実施を容易なものとしている。

二重の課題のうち、当面の景気対策は、(1)財政政策、(2)労働政策における賃金凍結の誘導、(3)産業政策としての中小企業振興や過剰設備廃棄指導、(4)輸出・投資市場開拓の対外政策、と多面的に展開されている。

(1)は、(i)1985/86年度予算、(ii)7月26日の「総合景気対策」、(iii)8月31日と10月24日の追加措置 ((iv) (v)で計10億S\$相当)を通ずる財政措置である。すなわち、(i)法定機関の料金引下げ、(ii)商工業不動産税の30%を3年間半還付、(iii)ベンチャーキャピタル基金(1億S\$)創設と小企業金融制度の金利引下げ、(iv)政府の土地売却2年間中止、(v)公共事業200プロジェクトの支出促進、(vi)ガソリン従価税の旧税率復帰、(vii)10%のガス・電気料金税停止、である。

(2)は景気総合対策と踵を接して行なわれた50主要組合による今年度賃上げ自発的返上に始まり、リー首相の2、3年間賃上げ抑制要請(8月)、李商工国務相の賃金制度柔軟化4項目提案(9月)を通して行なわれた。賃金凍結と1972年以来のNWC 賃上げ勧告制度の変更、すなわち直接交渉方式という枠組みが固まり、全国労組会議(NTUC)も多少の抵抗の後、これを受け入れる方向である。

(3)では、中小企業対策として経済開発局(EDB)内に小企業開発部を設置するほか、李商工国務相を長とする小企業政策委の設置、市場開拓補助金制度設置、など。また構造不況の造船業は10月に至って漸く補修能力20%削減で合意したが、8月の建国記念集会のリー演説が示唆する通り、政府の行政指導の結果と見られる。

(4)でのもっとも顕著な動きは、リー首相の訪中(9月)に伴う対中経済協力の進展であった。

これらの措置は、広汎で大幅であるので徐々に効果を現わしてくると見られるが、問題となっている投資の再活潑化は、経済体質の改善がどれだけ徹底化されるかにかかってくる。経済委中間報告(7月末)と本報告第1部(1月末)を中心に経済体質改革の中長期課題を考えよう。

●政策転換課題の焦点 シンガポール経済の体

質問題は、1985年に同経済が他のアジア NICs をはるかに上回って落ちこんだことに集中的に表われている。その理由として報告は、(1)石油精製、造船など基幹産業が世界的需給条件変化により80年代に縮小したこと、のほかに、(2)国際競争力と企業収益力が失われたこと、(3)国内総資本形成低下に起因する国内需要の落ちこみ、を挙げる。特に広く経済の体質問題にかかわるのは(2)(3)であろう。

(2)は操業コストが高くなったためである。基本的には生産性を超えた労働コストの上昇であるが、その要因は、(i)賃金、(ii)CPF、SDF などその他賃金コストである。加えて(iii)間接税・法定機関料金など間接的コストがある(「参考資料」、3参照)。

(3)は財政政策にかかわる。シンガポールは慢性的公共部門黒字であるが、1982年以来は、CPF 積立金の大幅増加に対し、従来それに見合っていた長期資本流入が伴わず、大幅な揚げ超状態となっている。これが成長鈍化に伴い過剰貯蓄状態を作り出している。そのうえ、この高い国民貯蓄(貯蓄率は1984年に41.6%)が80年代前半には大部分、住宅など投資効率のわるい建設投資に注ぎ込まれるという資金配分の誤りを犯した(84年に総資本形成の63%が建設投資に)。

ここから報告は、次の政策転換を勧告する。

(1) コスト削減措置：7月の総合対策に加え、CPF の使用者側積立金を従来の賃金の25%から10%に削減、賃金上昇は少なくとも2年間認めないこと、固定的賃金構造の改善、および政府がその他コスト削減に努めること。

(2) 不動産市場の安定化のための政府措置。

(3) 資本形成増大措置：法人税を40%から30%に、許されれば25%に削減、個人所得税最高税率引下げ、機械設備投資に一律30%の投資控除。

(4) 利子引き下げ措置：政府が影響力を行使。

(5) 為替レートを市場実勢に合わせること：基本経済動向を反映した為替レートに。

李商工国務相によると、これら措置により、CPF 削減分15億S\$、減免税と投資補助分で12億S\$が経済に注入される。

経済委によるシンガポール経済体質の問題点指摘が、これまでの PAP 政権の経済政策の基本に係わるものであることが注目される。中間報告段階では、高コスト体質の指摘はあっても、先の労

働コスト構造で言えば、(i)と(ii)そして(iii)の移転的費用のうちでも SDF、給与税に及ぶのみで、CPF については、シンガポール経済の柱（8月11日、李玉全労働代理）として基本的には手をつけず、せいぜい加入者に不動産投資、証券投資資金としての利用の道を開くというものであった。しかし実は CPFこそ肝腎である。なぜなら CPF の使用者積立金負担は1955年の5%から年々上昇して1984年に賃金の25%（労働者本人も同率）となり、直接賃金コストの40%を占めるに至った。この強制貯蓄は1984年末現在、227億S\$の預金量（貯蓄総額の36%、銀行預金が44%）をもち、政府開発資金の最大の供給者となっている。住宅購入や医療の資金として国民生活上も重要な存在である。したがってこの制度変更は高度の政治問題となる。

今やマクロ経済的に資金の適正配分と民間活力期待の観点から、使用者側の負担を軽減するとともに、解放した資金を民間投資に活用させようというわけである。12月末の CPF 積立率暫定引下げ発表までには、PAP 指導部内の論争とリー首相の最終決断があったものと見られる。

さてこの処方箋で民間活力の引き出しは期待できるであろうか。さしあたり2点が注目される。

一つは、政府の規制の体質がどこまで改善されるか、である。政府はビジネス環境と投資機会の整備に徹し、民間ビジネスの奨励、特に中小地場資本の育成に努めるとしているが、公的部門の蓄積を背景にした官主導の経済運営の体質の脱却は容易ではない。特に政治の権威主義的運営が残っている以上はそうであろう。

もう一つは産業構造上の問題で、高付加価値の知識産業化のなかで、地場製造業中小資本のハイテク化は、資金、技術、経営の諸面でなかなかむずかしい課題である。1980年代前半の実績から言っても、運輸通信、金融など国際サービスの展開、多国籍企業の域内操業センター化、という二つの核をもつ将来の産業構造構想は妥当と見られる。製造業地場資本、特に中小資本を後者の核の中にうまく位置づけていけるかどうか、が問題となろう。

政権移行の日程延びる ■■■

PAP 政権の治政は、前年の総選挙と内閣改造

を機に、^{ゴーン・クワン・フン}吳作棟第1副首相を先頭に若手が前面に出て「自己更新」の最終段階に入った。1985年是不況克服を最大の課題に展開した。そのなかで政権の性格と人的配置は微妙な変容を蒙っている。

第1は、^{リー・クワン・ユー}李光耀首相の長男、^{リー・シウ・ホン}李顯竜商工・国防國務相の地位の強化である。当面する不況の克服だけではなく1980年代後半に向けて経済を再活性化させる診断と処方箋をえがく、特設の経済委員会委員長を務めた同國務相は、主要経済人らを相手に、7月末に中間報告、明けて1月末から2月央にかけて最終報告を提出した。中間報告では、高コスト要因に絞って改善点を提起し、労組側の「自発的」85年度賃上げ返上を取り付けたうえ、2、3年の賃金凍結、さらにより柔軟な賃金制度へと現行賃金審議会方式を変更するルールを敷いた。そのうえで年末には、シンガポール経済上の大問題である CPF 積立率変更の論議に決着をつけた。11月には訪中して、^{リー・クワン・ユー}リー首相訪問のフォローアップを行なった。^{陳慶炎}陳慶炎商工相は年末、李商工國務相の経済委の業績を賞讃し、彼に商工相を譲ることを示唆した（2月16日、商工相代理として実現）。

第2に、「ゴールキーパー」として第2世代を盛り立てるはずのリー首相は、不況克服の陣頭指揮者として前面に出、2週間の訪中で経済関係強化を取り決め、10月には米国両院合同会議で保護主義に警告する演説を行なった。注目すべきことに^{ゴーン}ゴーン副首相が11月、米国で行なった演説で、リーの引退を「1990年、67歳になる時」と明言していることである。またその1990年に新首相とともに民選大統領が生まれる、としている。前年のリーの公約、「1988年、65歳」という引退時期は2年延ばされ、その時に民選大統領就任が行なわれる政治日程となったと見て差し支えなからう。3月、「アルコール依存症」という病名を公表されて後味のわるい辞任をしたナイア大統領の後任決定に5カ月を要し、ウィ・キム・ウィ前駐日大使という政治色のうすい人物が起用されたのも、将来の民選大統領をにらんだ布石であろう。

第3に、若手世代の標榜した柔軟な政治スタイルは年後半には明らかに後退した。前年末の総選挙における民心離反に衝撃を受けた若手幹部は、社会開発省にフィードバック課を設置し（4月）、民衆との対話を心がけた。リーの意向から出たが

不評を買った、大卒女性の子女優遇措置の廃止、能力コース分けの改善、語学重視方針の修正、など教育面はその後実現を見た。ゴ副首相は、「われわれはリー首相との間で師弟関係から脱却している」とも述べ、独自の姿勢を明らかにした(4月)。しかしそのゴの後半の論調を見ると、野党の存在が政治的安定を脅かす(9月)、あるいは議員の資格条件が他の職業よりはるかに緩やかなことが民主制の弱点だ、とし、暗に「1人1票制」への疑問を提出している(10月)。「1人1票制」こそ、彼が総選挙後、性急な選択は避けて変化の原因を突き止め、決定は国民の決定に委ねる、とリーと異なる対応を示した点であった。リーが経済行きづまりに際して任期延長とともに政治主導権を掌握し直し、若手もリーの指導力と経験を再確認した表われと見られる。

与党 PAP と「共生関係」にあるとされる全国労働組合会議 (NTUC) に苦難の時期がつづいている。4月の第5回代表大会で首脳陣は若返ったが、最盛時の1979年の23万6600人から組織人員の長期低落がつづき、85年4月現在で18万6200人であった。NWCの政労使協議による賃金決定方式で一律賃上げが行なわれる限り、組合員のメリットは明らかでない。1985年には「只乗り」組合員に対する差別化要求で加入拡大を図ったが、経営者団体の同意するところとならず、組合奨学基金や福祉計画への拠出という条件で折合った。かと言って、争議行為を含め自由な賃金交渉が望めるわけでもない。したがって、7月末以降、85年度 NWC 勧告の賃上げ返上に「自発的」協力をしたが、結果は2、3年の賃金凍結、さらに賃金制度柔軟化の名のもとに、NWC 年次賃上げ勧告方式の廃止を迫られることになった。個人、企業の業績重視と直接賃金交渉移行を内容とするものであるが、結局、「現在の良好な労使関係を維持する措置がとられれば」という条件で受け入れた。

首相先頭に対外経済関係打開

対外関係の面でも、不況からの経済立て直し努力——市場拡大と保護主義対策が主調であった。

前者では、各地域に多面的なアプローチが行なわれたが、なかでもリー首相の2週間の訪問(9

月)による、中国との経済関係拡大が重要である。リー・趙紫陽会談の合意内容は、(1)中国が年間300万トン以上、3年間の原油精製委託を約束、(2)シ側は観光開発やカウンタートレードなど金融サービス面で協力、(3)中国各省との直接航空路開設、とされた。事務レベルの詰めが行なわれ、11月、投資保証協定が締結された。(1)の数量は精製能力の5%に当るとされている。精製委託自体は昨年より活発化しているが、1985年を通じ69%に落ちた操業度を今回の中期協定で安定化させ、上積みできる道が開かれた。(2)(3)はシンガポールの開発の経験の活用を中国側も欲したものである。中国化工進出口会社は9月にシンガポールに事務所を開設した。石油化学製品も価格次第で受け入れるとしている。中シ関係は、呉学謙外相訪シ(1月)、航空路開設(5月)、呉慶瑞前副首相の中国沿岸部経済顧問就任(7月)、シ側旅行手続き簡素化(7月)のほか、各種代表団往来、投資セミナー開催、在華銀行支店開設、など多面的に進んだ。各種貿易・投資商談の進行は言うまでもない。シ側の対中輸出は前年比41%増、輸入は73%増であった。

日本に対する市場開放要求も当然強い。8月訪問した藤尾首相特使には、石化追加投資と併せて、製品輸入、技術移転などの協力要請がなされた。一方、日本との合弁石化コンビナートは3月完工式が行なわれ、予想以上に順調に操業している。この年、日本の投資約束額は、精密ベアリング、テレビ・ブラウン管、モーターなど大規模案件があり、過去5年間の平均を超えた。

次に、保護主義対策では、リー首相の米国両院議員総会での警告演説(9月)が圧巻であった。対米輸出で鋼製品の相殺関税や反ダンピングの訴えを招いたが、対米摩擦はむしろ著作権法問題に重心が移っている。オーストラリアも反ダンピング問題で神経質な動きを示している。また、周辺諸国の国内産業・航路保護の動きも貿易を制約している。とりわけインドネシアの対中直接貿易開始で、マレーシアにつづきシンガポールの中継貿易排除の動きが強まる形勢にある。

域内関係では、リー首相が4月、インドネシアでスハルト大統領と会談、同国の対中直接貿易開始方針、カンボジア問題、ベトナムとの関係打開問題、フィリピン情勢など、域内情勢を検討した。

1 月

1 日 ▶建設現場 2 カ所で韓国人とタイ人が乱闘——早晩、大宇建設会社の公共住宅建設現場で数百人が。

2 日 ▶MAS, CB 会長に胡商工相——金融管理庁、通貨委員会。陳蔵相発表。MAS 会長は前日まで呉慶端前第 1 副首相が担当。また 2 月 1 日からシ開発銀行会長に侯永昌前保健相が就任すると発表。一方、ラジャラトナム上級相は閣僚の顧問の役割を負わされた。

▶労働省が介入してエッソ労組の腕章闘争中止。

▶国会議員、閣僚の就任式——(リストは本年報 85 年版「参考資料」を参照)。

4 日 ▶当地で第 2 回国際華文作家の集い——7 日。南洋星洲聯合報主催。中、台、香港、米国などから参加。

7 日 ▶シ統一戦線陳志堅を選挙区外議員に任命の意向——ジャヤクマル内務・第 2 司法相言明。84 年制定の国会選挙(修正)法の適用。第 1 候補の労働者党ナイアは党機関が受諾しないと先週決定している。

8 日 ▶シ航空、4 月にも北京に定期便運航開始と発表。

▶日本のライオン石油、ガソリン輸入を断念と発表。

▶日本の代表的エレクトロニクス 5 社、投資撤退否定。

▶6 国務相、8 政務次官の就任式——本年報 85 年版「参考資料」Ⅳの名簿のうち、2 月就任の姚照東、黄根先を除く 5 国務相と李玉全上級国務相(兼労働代理)、および 2 月就任の李文獻政務次官を除く 8 政務次官。

9 日 ▶首相、2 野党候補を告訴——総選挙時の発言を名誉毀損として李紹祖社会主義戦線委員長と郭潮川シ統一戦線候補者を。李委員長は 11 日、首相を汚職呼ばわりする意図はなかったと釈明、郭はその事実なしと否定。

11 日 ▶外務省、ベトナム軍タイ領侵犯を非難する声明。

▶国立病院の独立採算制化——6 月から実験的にセントリッジ病院が効率的経営と高い医療ケアをめざす。

12 日 ▶ロビン造船所、不況のため縮小へ——人員 330 人中 52 人を解雇、用地(一説には 60%)を返還と発表。

▶首相、ASEAN 各国指導者と非公式会談——～13 日。各国指導者はまた、招かれていたキッシンジャー元米国務長官とも、域内軍事・政治情勢につき個別会談。

15 日 ▶ブルネイと航空業務協定締結。

▶リー首相側、3000 S\$ の小切手送り返す——蕭麒麟 SUF 書記長が名誉毀損訴訟で和解を申し出た件。

17 日 ▶村田通産相、訪シ——中曽根首相オーストラリア訪問に同行。18 日リー首相ら閣僚と会談。日本の投資拡大、石油化学製品引取り、環太平洋協力問題など。

18 日 ▶カンボジア抵抗勢力のゲリラ活動拡大を確信

——ダ外相、オフリン・ニュージーランド国防相との会談で。その他、ASEAN と南太平洋フォーラムとの交流、5 カ国協定による安全保障問題など。

▶シ石油、中国と石油受託精製契約調印——中国化工進出口総会社と。勝利原油、数量不詳、期間 1 年。24 日、モービル、同会社と大慶原油の同様契約を発表。

21 日 ▶シ国立大、入試基準改訂発表で語学要件を緩和。

22 日 ▶シ統一戦線郭潮川候補、陳志堅委員長告訴へ——前回選挙後、PAP 指導者は腐敗していると声明をした郭候補の行動を委員長が追及すると公表した件で。

23 日 ▶シ国立大に分子細胞生理学研究科設置と発表。

24 日 ▶SPC からガソリン 3000 万リットル長期買付けと発表——佐藤ライオン石油社長、当地で。第 1 次 60 万リットル分は日石に転売した。しかし SPC 側は 25 日、スポットでも長期でも契約しなかったと声明。

▶シンガポールからの輸入抑制の方針なし——マレーシア・ビジネス・投資機会会議に出席中のラザレー・マ商工相、記者会見で。また、新経済政策の出資比率基準緩和は新規設立の 100% シ企業に限る、と説明。

25 日 ▶ユニオン・カーバイド、プキマ電池工場閉鎖——実施は年央と発表。従業員 470 人。

26 日 ▶呉学謙中国外相、公式訪問——～30 日。28 日、リー首相は主要閣僚と会談。同外相、(1)シアヌークを元首とする民主カンボジア 3 派連合政府への援助は不変と強調、(2)インドネシアの積極的対中姿勢歓迎を表明、(3)胡商工相にシの訓練施設と経営技能に関心を表明。

28 日 ▶経団連稲山代表団訪シ——～31 日。30 日、シ商工会議所連合側は市場開放と非関税障壁緩和を要求。

30 日 ▶貿易振興局にカウンタートレード部を設置する——チャンドラ・ダス局長言明。

▶中国珠海でオフショア石油探査供給基地を管理運営——ストレーツ・スチームシップ・グループが発表。

2 月

1 日 ▶銀行協会、最低手数料制廃止——本日実施。

4 日 ▶シ航空、アリタリアと業務協力協定締結。

6 日 ▶シ外務省、ソ連大使に抗議——ASEAN の共同行動として。ベトナム、ヘン・サムリン政権に対する最近の軍事援助増強がベトナム攻勢を可能にしたとして。

7 日 ▶デクエヤル国連事務総長、リー首相と会談——カンボジア問題討議のためニュージーランドへの途上。

▶同郷会の連絡委員会設置を決定——黄祖耀作業委員長発表。福建、広東、潮州八邑、三江、南洋客属、琼州の 6 会が会員、特に若手の減少と活動低下に対して。

8日 ▶GM, 訓練センター開業——ジーゼル部門のアジア太平洋地域のディーラー, エンジニアを対象に。

▶経営者の積立金払込み遅延への対応強化——C P F 理事会言明。2日, 王 NTUC 書記長(第2副首相)が, 払込みのおくれから労働者を保護すべきことを要求したのに対し, 払込み不能時に労働者側に通告すると。

▶ゴー副首相, 地域リーダー1000人と対話集会——(1)自由な企業と活力ある社会とするため規則・規制を緩和する, (2)野党の建設的な意見や批判には開明的態度をとる, (3)大衆の意見を徴し, 公務員への苦情を処理し, 重要政策につき公開討論を組織する機関を設置する。

9日 ▶李首相, 与党の新議員24人に書簡——先月半ば PAP 書記長として, 草の根の経験のない新議員に, 労組の指導者, 組合員と緊密に協働するなど政治家としての心得を助言。王 NTUC 書記長には, 各議員を各労組の顧問にさせるよう要請。

▶労働者党黄委員長: 若手専門職を指導者に育成——28歳の Low Thia Khiang が年内に委員長になり, その他20代の2女性(弁護士と会計士)も中軌で活動中。

▶非組合員の「只乗り」を非難——吳志偉議員 (NTUC 副書記長), 組合が交渉で獲得した利益を非組合員が享受するのは「不公平」と。強制加入, 非組合員に対する課徴金, 組合費チェックオフ期間の延長を提起。18日付『ストレーツ・タイムズ』紙によると, 王 NTUC 書記長は労組集会で, 非組合員が手当なしで解雇される事態を挙げて警告。

▶中国, シ高官を経済コンサルタントに懸望——経済特区開発のため交渉中と『ビジネス・タイムズ』報道。

13日 ▶ブレマダーサ・スリランカ首相訪シ——～16日。

▶ダ外相, 湾岸訪問——～18日。UAE, カタール。またオマーンと21日外交関係開設。

15日 ▶政府の規制緩和第1弾——HDB, HUDC フラット所有者・申込者が非居住用不動産を所有することの規制を全廃すると国家開発省発表。

▶仏シ学院正式開院式——83年8月開業, 電子工学。

17日 ▶住宅建設局の政策監督の要あり——ジェ議員, 同局の規則・細則を検討する議会委員会の設置を要求。

18日 ▶米国は非共産カンボジア抵抗勢力に軍事支援を——ダ外相は, これまでの政策の変更を要求。

▶企業破綻の原因は不況, 非効率, 投機に——銀行協会, 銀行の支援不足を批判した16日付『ビジネス・タイムズ』の公開状など特集記事に回答書。

19日 ▶リー首相, 旧正月メッセージ——米国はじめ先進諸国の経済の鈍化で景気見通しは暗いが, 米欧の景気後退がない限り, 5～7%の成長は可能である。試練の時期に減量と競争力の強化が必要である。

▶GE(米国)社, 450人のレイオフ発表——全従業員数は1万516人。理由はオートメによる人員余剰と過去数カ月の家電製品需要の落込み。シンガポールの高い労働コストも背景にあり, 会社側も将来の投資はハイテク分野だけだとしている。なお姉妹社も労働時間を短縮。

24日 ▶リー首相, なお4～8%の成長を確信——経済成熟にともない10年前の高成長は不可能だが, 今後5年間は6～8%, 次の5年間は4～6%となる。

25日 ▶スミス・コロナ社, 人員削減方針発表——電動タイプライター需要低下にともない, まず韓国人195人を来月, 次いでさらに数百人。総員は3000人。

▶第6国会開院式——デバン・ナイア大統領演説は5年間の目標を設定:(1)国民の望む社会についての合意と若者の献身, (2)進歩の推進力として各市民の可能性の発揚と対価, (3)年率5～7%の経済成長と3～5%の生産性向上, (4)1989年までに持ち家率80%, 99年までに100%, (5)働く母親のための施設整備, (6)老人の社会的活動。翌日以降, 演説の付録として全般および各省の新目標発表。

26日 ▶シ開銀, ユーロ円 CD 30億円発行を大和と契約。

28日 ▶中国と航空機共同運航協定調印。

▶中華総商会, 企業の経費削減を政府に要請する声明。

▶海運業の将来を検討するタスクフォース設置——このほど, 業界不況や先進国保護主義措置に対して。

3月

1日 ▶国会, 討論開始——初めて議場にTVカメラ。

▶NTUC 2ベテラン指導者引退明らかに——ピーター・ビンセント会長とエリック・チョン中央評議員。4月1～3日の全国代表者会議の中央委員候補者に不登載。

4日 ▶国際技術センタービル建設棚上げ——ジュロン市公社, 不動産市場不況と事務スペース供給過剰のため。

▶商工省, 「不当なベシミズム」戒める——『84年経済報告』の発表に当たって。まだらだが5～7%成長は可能。

▶人民行動党の新人事発表——新設の本部執行委員長に吳作棟, 同書記に劉炳森が就任。本部執行委員: 蔡善進, Ahmad Mattar, S. Jayakumar, 莊日昆, 劉炳森。蔡は中央執行委に復帰。吳の後任の組織問題第1書記に欧進福, 同第2書記に吳博韜。蔡, 欧, 吳人事は2月8日。

6日 ▶鄭国家開発相, 詹議員に挑戦——国会で, 詹が選挙戦中主張したように住宅建設局が住宅分売で巨利をむさぼっていると信じるなら, 無料で土地を提供するから標準型アパートを自分で建設してHDBに売り渡せと。

▶ロンギ・ニュージーランド首相訪シ——～8日。7日, ダ外相は同首相との会談後, 米国艦船の寄港をめぐる米国との対立は域内安全保障に影響すると懸念表明。

会談では GNP が同国のその 70% 以上に達した国を受益国から除外するというニュージーランドの新 GSP 制度についても論議。

7 日 ▶ゴー副首相、国民との対話求める——国会で、フィードバックだけでなく大胆で新鮮な考えを求めて次の数カ月に閣僚が一連の対話を行なうとの演説。

8 日 ▶85年度予算案提出——陳蔵相、国会への報告（「参考資料」）のなかで、政府、民間企業、労組代表から成る、80年代開発計画の中間的検討を行なう上級経済委員会（委員長、李顯竜商工國務相）の設置を発表。予算審議は18～29の11日間、可決は29日。

▶道路税、ガソリン税引上げ——本日から前者は15%、後者は8日から10%引上げ。10月からタクシーにもジゼル税賦課、これらに伴いタクシー運賃4月から引上げ。

▶李玉全労相代理、労組加入強制の意思なしと表明。

9 日 ▶シンガポール石油化学コンビナート完工式。

10 日 ▶ヘイドン豪外相訪シ——～12日。リー首相、ダ外相、胡蔵相ら閣僚と会談。同外相は、GSP リスト除外問題についてはまだ決定が行なわれていないと表明。

▶ウッドランドの商店街売上げ半減——昨年10月実施のマレーシア持込品への50%課税とリングギ安が要因。

▶シ統一戦線党中執委、選挙区枠外議員受入れ拒否——Kaki Bukit で46.77%を獲得した陳志堅候補。

11 日 ▶ジョホール州議会代表団訪シ——～13日。

13 日 ▶シ統一戦線党、陳委員長の声明撤回を発表——5日付。書記長の承認がなかったとして。1月22日参照。

15 日 ▶胡商工相、産業の競争力保持に援助約束——中華総商会第43次理事会発足に当り、コスト構造を入念に検討し、適当な時期に調整すると。陳共存会頭は、ジュロン市社のレンタル料引下げ、SDF 課税金停止、固定資産税改定、道路・ガソリン税引下げなどを要望。

18 日 ▶杜進才議員、民間部門刺激策を提案——(1)CPF 分担金引下げ(50→40%)、(2)パートタイム賃金は労使交渉に委ね CPF の対象としない、(3)行政改革委設置。

▶HDB、賃借料値上げ1年延期——国家開発相、国会で言明。与党の多数の議員の要請と最近の経済情勢悪化にかんがみて9月予定の店舗、オフィス、工場を対象に。19日、陳蔵相、ジュロン市社の賃借料10～15%引下げ発表。

19 日 ▶陳蔵相、安易な即効的景気刺激期待を戒める——今年度の成長は6%内外と国会で演説。また予算討議後は経済運営を胡商工相と李商工國務相に委ねると言明。

25 日 ▶陳教育相、大卒女性子女優先措置撤廃を表明——国会で。(1)小3における能力コース分け、(2)小学校卒業試験における語学重視、(3)普通能力コースの進級方

法、と合わせ、教育の4大問題として就任以来検討中。

▶当地でマ・シ製造業者団体第2回総会——～26日。昨年8月設置。中国など第三国市場開拓協力で一致。合同特別投資委は、繊維、鉄鋼加工、精密エンジニアリング、コンクリート・同製品、ポリエステル・同製品、プラスチック包装、オートメーションシステム、コンクリート住宅、成型・ダイスなど9プロジェクトを選定。

27 日 ▶小売・サービス業の外人労働者許可証更新可能——特に技能者の場合はと李玉全労相代理が回答書。より柔軟に運用するが、未熟練外人労働者追加は認めず。

▶ジェ議員、ビジネス・タイムズ論説差し替えを迫る——国家開発相の「HDB は緊急時を除き野党選挙区より PAP 選挙区へのサービスを優先させる」との21日発言を批判した22日付論説。表現を変えて翌日付に掲載。

28 日 ▶デバン・ナイア大統領辞任——議会で前日付の辞表提出さる。18日から黄宗仁首席判事が代行。リー首相、大統領がアルコール依存症で集中的医学治療を要すると説明。16日の入院時は肝臓障害とされていた。

29 日 ▶外人労働者課税金引上げ半年延期——前年10月の200 S\$ から半年ごとに50 S\$ ずつ引上げの計画。

▶ニュージーランドによる GSP 除外は不公平——胡商工相、訪問中(28～30日)のムーア貿易観光相に対し。

▶国家生産性局、首席顧問に桜井清彦氏を委嘱。

4 月

1 日 ▶民間防衛指揮体制整備——本日から司令本部正式設立、長官職設置、幹部に警察・シ軍から隊外勤務。

▶共同防空システムに F5E 戦闘機 16 機を配備——従来はハンター機。1971年の5カ国防衛取りきめによる。

▶NTUC 第5回代表大会——～3日。1日選出された21人の中央委員会(新人10人)は3日、新役員を選出：委員長蔡宝春(新)、書記長王鼎昌。組合員減少問題では、強制によらない非組合員に対する差別方針を決定。

2 日 ▶リー首相、インドネシア訪問——～4日。ウジュンバンダンでスハルト大統領と会談。同行者は、ジャクマール内相、胡商工相など。二国間問題でバタム島開発は取上げずと発表。対外関係ではベトナムを孤立化させたり経済開発で中国に遅れさせないこととし、フィリピンの治安情勢に深い憂慮を表明。

3 日 ▶陳蔵相、来年度の減税を示唆——法人税、個人所得税率引上げと税制簡素化、ただし長期的な観点で。

▶鄭国家開発相、倉議員に正式提案——義順新鎮の土地その他詳細な条件を示した書簡を送る(3月6日参照)。18日、シ民主党は条件を呑めば建設の用意ありと発表。

4 日 ▶マレーシア持込みタイヤ、チューブに65%課税——昨年10月の一律50%課税の抜け穴の調整。

▶運輸省、タクシー新料金の20%割引許可——1日の値上げ以来の乗客激減に応じタクシー会社の要求で。

5日 ▶ファビウス仏首相公式訪問——～7日。

6日 ▶理事顧問任命委が490政府系企業を管理——『ストレーツ・タイムズ』紙発表。1971年設置され、蔵相を長とする7人の高級官僚が委員。首相を長とする調整委員会の執行機関。政府企業450、法定機関所有企業40。

8日 ▶蕭 SUF 書記長の名誉毀損訴訟停止の訴え却下——高等裁判所記録係、蕭の、原告リー首相の要求する和解条件はすべて満たしたという申し立てに対し。

▶中国と合併投資会社設立に調印——ユナイテッド・インダスリーズ社、中国国際信託投資会社と折半で。

▶サッチャー英首相訪シ——～9日。同日リー首相と会談。

9日 ▶高齢労働者問題に対する5項目計画——政労使の研究会、日本を視察後提案。(1)賃金制度の変更、(2)企業の訓練計画、(3)労働者の意識改造、(4)退職者の再雇用に政府奨励金、(5)退職年齢の引き上げ立法はしない。

10日 ▶ソリマン・サウジアラビア商業相来シ——～12日。11日陳商工相と石油化学品の分野での協力で合意。

▶貿易振興局の上海事務所設置認可。

11日 ▶首相は大卒女性子女優遇廃止を受入れよう——ゴ副首相。また閣議はリーを師とする関係から脱却と。

12日 ▶金融界への過度の減税はわが国を避税地化する——胡商工相、TV 放送で税収の漏れと並べて指摘。

15日 ▶国際テレックス・電話料金引き下げ実施。

▶経済委員会の陣容発表——12人中、官側は李顕竜ら3人、民間9人は主要企業グループから。

▶マレーシア艦4隻、ブラニ島基地に初の寄港——南シナ海で21日までマシ合同海軍演習実施。

▶MAS の首脳人事発令——呉慶瑞総裁は副会長に、J・Y・ピライ大蔵次官が総裁に。会長は胡商工相。

▶社会開発省にフィードバック課設置発表——社会、経済、生活スタイルに長期の影響を及ぼす重要問題には対話、討議がもっと必要と説明されている。また住民委と市民協議委は総理府から社会開発省に移管。

16日 ▶マレーシアとの国境画定会議、新国境線で一致。

▶観光客157人の入国拒否——移民局、不法就労のための偽装とみて。マドラスからのインド人男性139人は翌日、インド高等弁務官の保証で2週間滞在認められる。

18日 ▶黄宗仁首席判事、労働者党2幹部の再審を命ず——黄漢照委員長とジェヤレトナム書記長が同党会計につき虚偽申告をした嫌疑で一審で無罪となった(84年1月5日の項参照)ことを法的なあやまりとした。

22日 ▶胡商工相、政策を語る——南洋星洲連合報との会見。(1)近い将来新規フル・バンクの認可はしない、(2)

多数の小規模銀行が続くより大銀行に吸収される方が望ましい、(3)政府は中小企業が国際競争力を強めるよう支援する委員会を考慮中。

23日 ▶豚飼育農家段階的解消の第1期整理発表——農水産局、リム・チュ・カン地区516戸、20万頭に対し。

25日 ▶銀行間オンライン資金移動システム始動——バンキング・コンピュータ・サービス社。加盟103行。

26日 ▶HDB 住宅購入資格の給与上限引上げ——3500 S\$から4000 S\$へ多世代家族は6500 S\$へ。

27日 ▶北朝鮮全英領副外相、立寄り訪問——～30日。バンドン会議30周年式典に参加の帰路。29日、外相、貿易振興局長と会談、経済関係強化の意向を表明。

28日 ▶Mendaki、法定機関化の条件整う——回教徒子女教育評議会マター会長(回教徒担当相)、会議で演説。

29日 ▶NTUC、下部組合員出身幹部重視表明——新中央委、書記局編成発表に当って。

5月

1日 ▶リー首相、メーデー・メッセージ——シンガポールが低賃金に逆もどりすることはない。90年代までに外人労働者数を大幅に削減する一方、機械化、自動化、電算化を進め、生産性を高めなければならない。一方、ゴ副首相はこの日の集会で、米国 Beri の調査でシンガポールが、技術、生産性、勤労態度、政治安定度は世界一だが、社会不安が増大していると評価されていることを挙げ、投資家の信頼保持の必要を力説。

▶SMNO 第8回代表大会——マレー民族組織。役員を改選、コミユナルなイメージ脱却の方針を確認。

3日 ▶2シンガポール製品、米国 GSP 適用除外に——極超短波オープンと電気音声視覚信号装置。7月実施。

4日 ▶SIA、週3便のマンチェスター運航権獲得。

6日 ▶内閣一部改造発表——7日付で、陳慶炎、商工兼教育；胡賜道、大蔵兼保健；楊林豊、通信情報兼第2国防。黄根先國務相(通信情報兼社会開発)。葉亮清上級政務次官(労働兼環境)。李文獻政務次官(大蔵兼自治)。農産品局は国家開発省管轄；人民協会、市民協議委、住民委、コミュニティ・センター、社会開発は社会開発省管轄。分担の均等化のため。年末にさらに変更を予期。

▶当地で国連ナミビア委員会シンポジウム——～10日。

7日 ▶ASEAN が歓迎する限り在シ駐留軍を維持——ロンギ・ニュージーランド首相が言明。

▶企業の市場開拓費の半分を補助と貿易振興局発表。

▶シ民主党の政府住宅政策批判は選挙策略——鄭国家開発相、SDP が4月27日、今後の HDB 住宅建設案件における SDP の第1優先権、着工時20%の頭金支払、など19の「不可能な条件」を提示したのに対して言明。

▶今年、730人の香港・マカオ建設労働者を追加雇用。

8日 ▶統一人民戦線、危機員の辞任要求声明——根拠のないナンセンスな発言は野党および国の恥であると。またリー首相、ラジャラトナム、楊林豊両閣僚の辞任も。

▶ダスカレスク・ルーマニア首相訪シ——10日。

10日 ▶GE、さらに人員整理——この日200人、近く730人。2月の460人につづく。需要低下のため。

▶HDBとURA、商工業スペース家賃15%リベート——4月1日から1年間。

▶首席判事、蘇麟麟SUF書記長の控訴却下——和解条件はすべて満たしたとしてリー首相の名譽毀損訴訟を却下するよう求めている。

▶対インドネシア貿易減少は同国の直接貿易方針から——シ国際商議所言明。84年輸出48%減、輸入32%減。

▶胡新蔵相、税優遇拡大を発表——(1)海外シンジケート・ローン手数料の5カ年免税は1993年まで延長、(2)オフショア資金運用免税の5年期限は撤廃。

11日 ▶内務省、武器密輸犯2人の拘置発表——4月3日マドラス到着後税関で発見され、国内治安法で拘留。

13日 ▶経済委員会、8分科委の成立発表——(1)製造業、(2)国際貿易、(3)銀行金融サービス、(4)サービス、(5)国内商業、(6)企業家育成、(7)財政金融政策、(8)マンパワー。

▶土地開発費を50%に引下げ——国家開発省発表、6月、新プロジェクトから。従来はデベロッパーが開発することによって生じた地価上昇の70%を徴収。

14日 ▶ゴー副首相、持ち家促進策について国会答弁——(1)頭金を現行20%から10%、さらに5%に引下げる、(2)返済期間を25年から20年に短縮、(3)共稼ぎの促進。

▶陳教育相、国会で大卒の母親優遇制度廃止正式発表。

15日 ▶シン銀行協会代表団訪中——17行から26人参加。

▶シン航空、北京行き定期便運航開始——週2便。16日、北京で航空サービス面での二重課税防止協定締結。

▶野党の政府非難動議を56対2で否決——ジェ議員の「政府は真正野党の成長を妨害している」としたものの。

16日 ▶首席判事、労働賞黄、ジェ両被告の申請を却下——4月18日の判決に対する控訴刑事裁上告につき。

17日 ▶センバワン造船所の解雇手当組合員優遇を支持——王NTUC書記長。この日157人整理さる。

▶当地にASEAN貿易投資会社ATICの本社。

18日 ▶NWC、85年度賃上げ勧告発表——3~7%、1972年NWC設置以来の最低率。28日、政府は受諾発表とともに、賃金交渉を民間主導に委ねた。

20日 ▶SNEF、労組員優遇策を拒否——シ全国使用者連盟、差別は労働者間に分裂を持込むとして。呉NTUC副書記長は23日、企業が組合に行なう寄金で奨学金や福祉活動が行なえるよう交渉すると言明。

▶第1四半期のレイオフは4193人、91%は製造業。

21日 ▶ドーキンス投資易相訪シ——23日、陳商工相に、自動的に対シ貿易特惠を打切る意図はないと保証。

▶オザル・トルコ首相、訪シ——23日。

24日 ▶労働者党、シ社会について「基本的信条」発表。

27日 ▶シンガポールのGSP除外は経済的成功の代価——ニュージーランド高等弁務官代理、記者会見で。

29日 ▶学校に自由と自律性を与えよ——ゴー副首相、人事、カリキュラム、教科書選択の権限で。

▶訪シのデルバージェ・チリ外相、ダ外相と会談。

30日 ▶日傭仕事許可証廃止は賃金高騰招く——製造業者協会、政府が年初以来、発給停止していることに関連して。この制度は7年前マレーシア労働力を対象に発足。

6月

1日 ▶タクシー組合制定のタクシー新料金実施。

▶2野党議員、常任委員会に配属されたことが判明。

2日 ▶3年間に120の地域ジュニア・クラブ新設発表。

▶HDB 84/85年度の建設戸数6万4000は記録的——一方、85年に入って建設業15社が休業、25社が休業申請。

4日 ▶段高官、中国での合併事業につき協議——パラット北アジア担当特別貿易代表。中華総商会、香港上海銀行その他関係機関と、建設、オフショア石油探査、その他サービス分野での協力で。

6日 ▶シンUPF書記長、ヘンサムリン政権承認要求。

7日 ▶シ空軍スカイホーク戦闘爆撃機を改装——シ・エアクラフト・インダストリー社が米国GE、グラマン社と提携。GEの強力、省エネ型エンジンを搭載する。

▶リー首相、タイ訪問——9日。7日のプレム首相との会談後、カンボジア問題は正しい方向に向かっており、3派政府にヘンサムリン政権との「間接交渉」をせかせるのは正しくない、とする点で一致したと発表さる。この間、8日、東部・南部カンボジア国境を視察。

▶スミス・コロナ社、さらに450人レイオフ——今月末までに。景況悪化のため。3日の650人につづく。

9日 ▶移転補償金30%引上げ策定——政府特別検討委、政府開発プロジェクトで立ち退きを迫られる者に。

11日 ▶中国とオイルリグの技術と海外販売で協力——ファーイースト・レビンストン造船社、このほど中国連洋油台工程会社と協力契約に調印。

▶ベンチャー企業海外投資のため11投資会社を設立——シ政府、GICなど授權資本計2億2500万S\$。コンピュータ、生物学などハイテク分野が目あて。

14日 ▶韓国建設会社の撤退83年以来10社に——最近2社が工事量減少のうえ競争激烈で。いずれも中小企業。

▶シン建設2社が中国で受注成立発表——ワーチャン・

インタナショナルとリム・カー・ニャム社、天津のビルに対するデザイン、エンジニアリング・サービスで。

▶エルシャド・バングラ大統領、リー首相と会談。

▶加入促進運動で4月のNTUC組合員増1000人以上——4月現在組合員数18万6199人。

17日 ▶中国民航、シンガポール便運航開始——週2便。

▶林子安議員、国会歳出委員長に任命と発表。

▶王 NTUC 書記長、使用者諸団体首脳と会談——組合加盟促進問題で話し合い、使用者側の協力約束取りつけ。

18日 ▶エッソ労組、組合員整理に抗議して腕章闘争。

21日 ▶中台貿易でシンガポールの役割上昇——台北政府筋。1～5月のシの台湾商品発注高4億2800万米ドルは前年同期比59.7%増、特に5月は182.2%増。

▶政府介入は不公平競争——生命保険業者組合(750業者)、CPF会員の強制保険に反対はしないが、その額は最小限にし、また一方的に決められるべきでない。

22日 ▶CPF 積立金上限引上げ——労働省声明。7月1日から月給6000ドル(従来5000ドル)。1年後7000ドルに。全国使用者連合は引上げ撤回を要求していた。

▶王 NTUC 書記長、非組合員対策について——SNEFの、使用者からの、(1)組合福祉基金への拠出案、(2)非組合員に対する課徴金相当の支払案、いずれも反対する。

23日 ▶スティック・スイス蔵相訪シ——～25日。

24日 ▶SIMEX、先物取引き活発化4措置発表——ユーザー保護補償基金設立、明年第2四半期までに日本の株価指数先物契約の導入、金融インセンティブ拡大など。

▶シ政府は知的所有権保護に可及的速やかに対応——GSP資格を審査中の米議会小委員会でシ代表証言。

▶中国旅行社代表団、観光業視察に来シ——～29日。

25日 ▶各経済団体の会員数減少——不況のため。製造業者協会、昨年の1050に対し現在1000、中華総商会、83年末5966、84年末5567、今年5月末5520。国際商工会議所、インド人商業会議所も同様傾向。

27日 ▶アーチット・タイ総司令官訪シ——～1日。

28日 ▶米側、SIAの週4便増便認める——ワシントンでの航空交渉(24日～)で了解に達す。うち2便は87年4月以降。同日、イタリアとも新航空協定成立。

▶組合員拡大には協力——謝杰立 SNEF 会長演説。「ただし非組合員の差別扱いや加入強制はできない。また非組合員への課徴金とか組合費の使用者負担はとらないが、組合奨学基金や福祉計画への拠出はできる」。王 NTUC 書記長、SNEF の公然たる支持を歓迎と声明。

30日 ▶人民協会は政府の国造り政策の道具——リー首相、25周年記念刊行物に執筆。その政治目標、方向、政策には政府が責任をもち、野党の妨害を隔離する。

7月

1日 ▶中国から投資誘致代表団——魏玉明対外経済貿易部副部長が団長、西安、重慶、杭州、長春、大連、太原各市長が同行。6日、「中国の投資機会」セミナーで6都市69投資案件を提示。83年以来実績は1億7800万ドル。

▶公共住宅転売を大幅自由化——ゴー副首相発表。従来通り売り値の10～30%の課徴金を支払って公共住宅を買う方法のほかに、課徴金を支払わないで新しい公共住宅を10%増しで買うか、転売物件を市場で買うか。

▶SNEF、企業首脳と組合員増加対策で協議開始——組合のある600社と7月10日までに3回にわたり。

4日 ▶造船業の撤退つづく——先月29日シン・クン・セン休業、1日ギャラククス・ホールディングス休業、9月には米系マラソン・ルトゥルニエ社が撤退予定。

▶NTUC の拡大対象非組合員は12万人——NTUC 符喜泉副会長言明。1001社30万人労働者の40%に相当。

5日 ▶インドネシアとの直接貿易はシに影響大ならず——当地で両国間直接貿易了解覚書に調印した中国代表、対象はゴム、合板、バナナ等にとどまると言明。

▶労働者党2被告のやり直し裁判高裁移管申請を却下。

▶ATT、来年初めから当地で電話機製造——投資額5年間に7000万ドル。生産86年100万台、87年300万台。

6日 ▶ビルマとLPG5年間5万トンの輸入契約結ぶ——シンガポール石油化学社。

7日 ▶香港にシ・コンピュータ・システムズの子会社——国営のハード、ソフト会社、中国市場売込みのため。

8日 ▶三菱シンガポール重工、修繕船舶部門閉鎖——注文減と価格低下で赤字がつづいたのでプラントエンジニアリングに集約し、労働者360人を解雇。

▶米国防総省、対シF-16A、8機売却を議会に通告。

▶予備役兵の第1回公開呼集演習——対象1万人。

9日 ▶シとブルネイの途上国扱いを復活——ニュージーランドのオフリン副外相確認。発効は7月31日。ただし35品目中プレス・打抜き工具、ダイス類は除外。

▶新経済政策緩和はシ企業のため投資の助け——SMA 会長、8日のダイム・マ蔵相の、製品の80%以上を輸出する企業に外国人株式を80%まで認めるという発言で。

10日 ▶中国外務省、呉慶瑞の沿岸部経済顧問就任発表——呉は9～15日、林金山港湾局長らを伴い訪中。

11日 ▶シンガポール・モニター紙、休刊発表——14日限り。1980年発刊、82年の新聞界再編で唯一の夕刊紙に。

▶外人建設労働者の割当をこのほど削減——従来の雇用シ人労働者1に対して3の比率を2に。また前年12月発した最低数の香港・マカオ労働者雇用要件を撤廃。

▶移民局、対中旅行手続き簡素化、ビザ取得は1日で。

13日 ▶ウォーリス米務副長官訪シ——～16日。15日 陳商工相と、著作権、ハイテク技術輸出問題につき協議。

14日 ▶シェイソン EC 委員長、訪シ——～15日。

▶鄰国家開発相、HDB フラット価格の年内凍結発表。

15日 ▶李源京韓国外相、訪シ——～17日。ダ外相と高級事務レベル協議で原則的一致。16日、第3回シ韓経済協力合同委員会はシの対中貿易仲介を協議。

18日 ▶GE、さらに1300人を8月2日に整理と発表。

▶労働組合員 306 人に解雇手当加算——三菱シンガポール重工、17日レイオフ。組合員のみに全体として25万 S\$ 支給と発表。

▶駐シ米大使館、85年成長率予測は3～5%と発表。

20日 ▶CPF 貯蓄の使用規則を緩和——ゴ副首相演説。普通口座の全額を使って1件以上の不動産購入可能。将来は、住宅以外の不動産や株式等の投資も可能に。同相は同日、別の機会に、経済は行きづまり、第1四半期の投資約束額は予期の半分以下と演説。

22日 ▶造船3組合、本年度 NWC 賃上げ返上を決定——窮境にある造船業の生き残り雇用確保のため。

▶ファイナンス・カンパニー2社で取付け騒ぎ——ホンリョン・ファイナンスとシンガポール・ファイナンス。23日、MAS、懸念は根拠なしと声明。

23日 ▶改憲案は白書作成に2年要す——リー首相国会で、閣議は大統領に外貨準備を守る権限を与える改憲案の推進を決定しているが、手続きは一步步慎重に検討する、と答弁。翌日、1人1票制については未定と答弁。

25日 ▶米大使館、米国対シ投資調査発表——回答 525 社。84年末投資額52億8000万米\$。(82年同42億4000万米\$)、今後3年間の固定投資計画額 4 億1040万米\$。

26日 ▶総合景気対策計 4 億5000万 S\$ を発表——李頭電経済委員長演説。第2四半期ゼロ成長が見込まれることから、(1)固定資産税還付、(2)港湾・電気通信・土地造成・住宅建設・民間航空関係の使用料・手数料引き下げ、(3)ベンチャーキャピタル基金(1億 S\$)創設と小企業金融制度の利下げ、(4)政府の商工・住宅用土地売却の2年間中止、(5)公共プロジェクトの推進。

▶ダ外相、サウジアラビア訪問——～28日。

27日 ▶若手閣僚は野党議員に対し頑強であれ——ラジャラトナム上級相演説：野党に下水検査人以上の役割を果たさせ、きびしい現実を国民に教育することが必要と。しかし若手議員の多くはこれに否定的(30日 ST 紙)。

29日 ▶当地で第3回中国ビジネス会議——～31日。中国代表21人参加、474件の投資プロジェクト提示。8月5日、106件にかかわる23の賞書、趣意書調印と発表。

30日 ▶パンゲマン西独経済相訪シ。

31日 ▶英語・母語の2倍ウェイト制廃止発表——陳教

育相、小学校卒業試験は次回から4科目均等配点に。

▶25主要組合、賃上げ返上決定を発表——NTUC 傘下の製造業・運輸業とサービス業計 950 社14万3000人。8月2日、公共部門25組合 6 万7790人も同調を声明。

▶経済委員会、中間報告を発表——「参考資料」参照。

▶エンボリアム・ホールディング、従業員 500 人解雇。

8 月

1日 ▶2、3年は賃上げ期待できず——また大卒初任給は高すぎ、引下げるべきだ、とゴ副首相演説。

3日 ▶現在の経済困難は政府の責任——杜進才議員(PAP)演説。操業費高騰は正のため特に CPF 負担率の10%、場合により15%引き下げを説く。

▶2使用者団体、役員・管理職給与引上げ抑制発表。

5日 ▶ベンカテスワラン・インド外務事務次官訪シ——外務事務次官間の定期協議を行なうことで合意。

▶アバン・マレーシア副国防相訪シ——～7日。

▶シェル、原油精製プラント4基中1基を恒久閉鎖——また他の1基は操業停止中。精製能力は28万 b/d に。

6日 ▶マ・シニ国間政府了解を實行するに障害なし——ムサ副首相、日帰りの私的訪問を終えて言明。

▶著作権法改正をめぐり米政府側委員と検討始まる。

7日 ▶開発に伴う移転補償ルール緩和——再定住検討委、3月21日に廻り補償率30%引き上げなど発表。

▶胡蔵相：官庁・公共企業体管理職に今年賃上げせず。

8日 ▶リー首相の建国記念日メッセージ——上半期成長率は-1.4%、通年ではゼロ、米国経済が回復しなければマイナスとなろう。経済下降の決定的な要因は国際競争力の低下にあり、これは生産性を上げコストを引下げれば2年ないし3年で回復できよう。

11日 ▶李玉全勞相代理：CPF 積立率引下げの要なし——(1) CPF はシ経済の柱であり、むしろ加入者に投資資金として利用させるべきだ、(2)賃金の一部である、(3)加入者の住宅ローン支払いが困難となる、(4)世界的な金融危機の際、食料など必需品購入の硬貨となる。

12日 ▶シンガポール石化、1500万 S\$ を新規投資——未使用状態の原料を使い鉛に代る添加物生産。86年初め着工、87年完成と発表。

13日 ▶NTUC、このほど失業組合員就職斡旋部設置。

14日 ▶村田通産相、シンガポールに立寄り。

▶MBL と F & N、1 億 6000 万 S\$ で新工場建設——マラヤン・ブルアリー社とフレーザー&ニープ社、集約してそれぞれビール醸造とソフトドリンク製造。

▶賃上げ抑制協力は凍結や引下げの無条件是認に非ず——吳志偉電子電機労連書記長声明。正当な事由のある場合のみ。またそれを唯一の解決としてはならない。

15日 ▶リー首相、安易な賃下げ戒める——購買力低下を招く。生産性を上げ競争力がつけば87年までに回復。

▶NTUC、組合員減少対策発表——組合員優待カード発行、組合員募集運動、広報活動、組織内意思疎通。

16日 ▶刑事控訴裁への労働者党2被告の控訴を却下——首席判事の決定を再審理する権限なしとして。

17日 ▶オン副首相、3銀行の職員組合と経営者を非難——労働組合が賃上げを返上しているのに給与を上げた。23日に至って銀行職員組合は賃上げ協定を破棄。

18日 ▶リー首相建国記念集会演説——高賃金問題への解答は、賃金切下げやCPF積立金引下げではなく、2、3年の賃金抑制である。2年間12%の生産性上昇によって、世界不況がなければ87年までに回復に転じよう。

20日 ▶10人の国会代表団、ジョホール州を3日間訪問——21～22日にはゴ副首相がマレーシアを私的訪問。

22日 ▶スウェーデン、対シ武器禁輸——当国を通じて中東諸国に不法に売却されたという申し立てで。

▶CPF積立率引下げは全国的賃金切下げ——シ手労働商業労働組合、使用者側の度々の要求に対し反論声明。

23日 ▶李商工務相、情報工学研究所設立計画を発表——今後数カ月内に全国電算機局の内部に。

▶旭硝子、2億\$で当地に新工場——現地法人アサヒ・テクノロジーを設立、カラーTV用ガラスバルブ年間700万箇を製造して3分の2を輸出する。

24日 ▶労働者党議員の要求——CPF積立金引下げ、HDBローン金利下げ、給与税を福祉基金に使用。

25日 ▶ゴ副首相、EDBに小企業開発部設置発表——5年間1億\$の予算、成功すれば倍増する。また閣僚級経済委をすでに設置：ゴ、王鼎昌、ダナバラ、陳慶炎、鄭章遠、胡賜道、李玉全、李頌竜で構成。

27日 ▶第4代大統領に黄金輝放送会長——ウィ・キム・ウィ。30日国会で選出、任期4年、2日正式就任。

29日 ▶シャフリール・マ連邦領相訪シ——30日。

▶首相特使藤尾政調会長、訪シ——30日、陳商工相、対日経済関係強化のための6項目を特使に提案：(1)石油化学への追加投資と製品輸入、(2)製品輸入増大、(3)ジェトロの援助、(4)SISIRをJIS検査機関に指定すること、(5)建設業への技術協力、(6)自動化分野での合併。

▶スリランカと新航空協定調印——週3便、のち4便に。航空再開は、エアランカ9月14日、SIA10月27日。

30日 ▶輸出向け再割引率0.5%引下げ——4.5%に。今年5度目。この日MAS、Sドルを買い支え。

▶テキサス・インストルメンツ社、400人整理発表。

31日 ▶デバン・ナイア前大統領、年金拒否声明——同日の国会で治療継続を条件に給付決議されたことに対し。

▶李商工務相、4億\$の減税発表——ガソリン税

引下げ(3月以前の水準に)、不動産税3年半分還付、タクシーのディーゼル税引下げ、燃料油関税撤廃。

9月

1日 ▶砂糖価格の統制撤廃——物品税、小売価格など。

2日 ▶ルサカの非同盟閣僚会議出席は姚照東國務相。

▶マレーシア議会代表団訪シ——～5日。

▶人員整理は退職でなく解雇で——NTUC、ジュロン造船所労組と協議後声明。同造船所では8月28日、230人が「希望退職」を強制されたと労働者が不満を表明。

3日、会社側は一旦退職した者の再雇用受入れを声明。

▶SMA会長、NWCガイドラインの解消を要請。

▶本日からガソリン価格、3カ月毎に調整——今回はリットル当たりプレミアムで18.9%引下げとなる。

3日 ▶来年のNWC賃上げ返上で合意——ケッペル造船所労組、会社経営陣との間で。

▶シチ・タイ外相訪シ——4日、ダ外相と会談。

4日 ▶財務省、不動産市場協議委員会の設置発表。

6日 ▶貿易振興局主催でインドに貿易代表団派遣。

▶不動産税30%還付分を商工業テナントに還元——HDB、URA、JTC。対象は2万2600人。

8日 ▶シンガポール河地域の再開発計画——鄭国家開発相発表。歴史的建造物保存と新ビル・観光施設建設。

11日 ▶ダ外相、ルーマニア、ハンガリー訪問に出発。

▶外務省、マヌーン大佐政治的保護求むとの報道否定——タイ当局は出国が認められるまでの滞在許可を要請と。14日、西欧の1国(非公式には西独)に向け出国。

13日 ▶リー首相、中国公式訪問——～25日。同行はラ上級相、陳商工相、胡蔵相ら。訪問は上海、済南、西安、北京、大連、厦門、広州。李先念国家主席、鄧小平主任、趙紫陽首相らと会談。19日、趙との会談での合意：(1)シの工業化経験の伝達、特に観光業、金融サービス近代化、マンパワー育成での協力、(2)中国の原油最低年間300万バレル、3年間の精製委託保証と石油製品の買付け、(3)各省との直接取引、省都との直接空路開設。

14日 ▶マレー族・回教徒経済会議開く——Kemas、～15日。マレー商工会議所、マレー文化団体中央協議会、マレー教員協力会共催。回教徒の経済的地位向上のため投資基金(仮称Danamis)設立と政府援助要請など決議。

15日 ▶株式市場第2部、明年後半にも設立——MASとEDB、中小企業の長期資金調達に資すると共同声明。MASの高銘勝銀行金融局長ら10人の作業委員会が詳細を検討中であるが、上場資格は資本金500万\$以上。

▶日本人商工会議所、9年制義務教育を勧告——鄭永順國務相は23日、現在のコース別がより有効と言明。

16日 ▶当地でアジア太平洋国際石油取引会議開催。

▶NWC の修正はよいが廃止には反対と NTUC 表明。

▶政府は S ドル安を欲せず——吳慶瑞 MAS 副会長声明。わが国製造業の輸出製品の構成上、国内要素は平均 20% にすぎず、消費財も大部分輸入依存のため、切下げは意味をなさないと S ドル売り投機に対抗することを表明。12 日 1 米ドル = 2.30 S ドルの為替レートは 18 日 2.19 となり、19 日副会長は介入目的を達したと声明。S ドル買い介入の結果、翌日物銀行間レートは 18 日 120% に。

18 日 ▶豪労組、シ箱船は便宜置箱船とみなさず——先週ニューカッスルで起こった 2 隻をめぐる係争で。

▶シドインド貿易拡大セミナー——サンマ商業相出席。

19 日 ▶中国化工進出口公司、当地事務所開設を披露。

▶鄭振治議員、天津経済技術開発区顧問受諾を発表。

20 日 ▶李商工國務相、賃金制度柔軟化 4 項目提案——シン国立大の講演、翌日放映。(1)給与表の刻みを減らす、(2)個人、企業の業績を反映したボーナス、(3)労働協約の柔軟化、(4)NWC は年次賃上げ勧告をやめ、高次の三者機関として経済動向の提示、制度や問題の検討に当る。

▶サンヨー・インダストリーズ、労働者 298 人解雇。

21 日 ▶小企業の市場開拓援助制度発表——李顯竜商工國務相、TV フォーラムで。経費の半額を 2000~25 万 S ドルの範囲で TDB から贈与。対象 1000~2000 社。

23 日 ▶大華銀行の厦門支店開設、正式認可と発表——一方、華僑銀行は 10 月 1 日から厦門、上海両支店に 1949 年以来初めて補充人員を送り再活性化を図る。

25 日 ▶労働者党黄・ジェ 2 被告に再審で 3 カ月の判決——兩人、党会計不正申告の件で答弁権を行使せず。

26 日 ▶NTUC、政府賃金制度提案は慎重検討と声明——翌日、吳志偉副書記長、労使直接交渉の用意はあるが、紛争や交渉長期化の恐れがあると警告。

▶ラミバック社、仮清算管財人を指定——プラスチック包装業。20 行以上に 1 億 2000~4000 万 S ドルの債務。

27 日 ▶日立ロビン造船所、3 分の 1 の 337 人レイオフ。

▶ジャ内相：一両年中に食料・必需物資配給演習実施。

▶政府系 3 技術センター卒業生採用に譲渡金免除——EEDB、先月から実施と発表。1 人当たり 4000 S ドル。

28 日 ▶黄宗仁首席判事再任——1963 年 1 月以来在任。

29 日 ▶李商工國務相、経済団体との定期協議を発表。

▶外人労働者課徴金 200 S ドルはもう 6 カ月間据置き。

30 日 ▶ストレーツタイムズ紙、労働者党とジェを訴え——1982 年 1 月 16 日のラジャラトナム発言報道をめぐり。

▶SNEF の賃金提案——年間賃上げを 2 部に分け、勤務部分(年数、忠誠心、経験、インフレ率)は 10~40% とし累積される。大部分は成績部分とし 1 年限り。同協会の賃金構造小委(5 月設置)が作成。翌日林文興 NTUC 副書記長、採用の前に組合と話し合えと言明。

10月

1 日 ▶Telecoms、国際電話・テレックス料金引下げ。

▶ホテル協会、全客室の 30% 休室化を検討中。

3 日 ▶リー首相、訪米・英連邦会議に出席——~25 日。

▶政府に賃金・団体交渉制度改変措置を急ぐ意図なし——李顯竜商工國務相、NTUC 組合指導者に説明。また使用者側の肩を持つものではないと。

▶ジェ議員、歳費の 25% を寄付と発表——アンソン区貧困者基金に。同時に自分と黄労働者党委員長の控訴審費用のため寄金募集を行なう。野党の閣僚、議員歳費 25% 削減動議否決後、黄根先与党議員が 9 月 3 日半額寄付。

4 日 ▶中小電子工業 5 社の企業連合、江蘇省に代表団。

7 日 ▶シン民主党委員長に孫家成——先月の総会で選出。

8 日 ▶リー首相、米公式訪問——8 日、レーガン大統領と会談。9 日両院合同会議で演説、保護主義が世界経済の縮小と政治不安定を招くと警告し、同時にあらゆる手段を用いて日本市場の開鎖性を打破するよう促す。

▶NWC 特別会議、労使の賃金制度詳細検討を勧告。

▶ラミバック社、389 人を解雇。

10 日 ▶造船 5 社、補修能力 20% 削減で合意——現能力 240 万重量トン(5 社でその 90%)。三菱重工の 40 万トン閉鎖と併せ 30% 削減に。

12 日 ▶シュルター・デンマーク首相訪シ——~15 日。

15 日 ▶GE 労使、賃上げ毎年交渉の労働協約を締結——18 日、ケッペル造船所労組も同様協約を承認。

16 日 ▶リー首相、パハマ英連邦首脳会議に出席——~22 日。

▶NTUC、直接的賃金交渉移行を条件付きで受入れ——現在の良好な労使関係を維持する措置がとられれば。

17 日 ▶GE 社、海外生産拠点の再編成発表——家電など労働集約部門は現在の 10 工場を 4 工場に集約、6300 万 S ドルを投資する。この間、今月 800 人など 86 年央までに人員 1800 人を整理する。

18 日 ▶中国との石化製品供給 2 年契約を発表——ポリオレフィン社、中国化口進出口会社と。低圧ポリエチレンとポリプロピレン年生産量の 30% 分。

21 日 ▶地下鉄工費は、当初見積りの 7.5 億 S ドル安——MRT 社会長発表、世界不況というタイミングのため。

22 日 ▶公務員の初任給 30~200 S ドル引き下げ発表——行政、外務、軍、警察、情報の 5 職種は例外。

23 日 ▶与党の新議員 23 人、労組顧問に任命と発表。

24 日 ▶11 月から 10% 電気・ガス税 2 年間停止を発表——電気料も 5% 引き上げて年 1 億 7500 万 S ドル軽減。

25 日 ▶マーチャント・バンクの新ガイドライン発表——貸付け上限、投資などが 11 月 1 日から商銀、ファイ

ナンスカンパニー並みとなる。

▶NTUC, 1万人目標の組合員加入年間運動開始。

▶市場開拓援助制度で5専門家団体、中国に売込み——コンサルタント、エンジニア、建築家など。

27日 ▶国会議員立候補者資格のゆるやかさに疑問——ゴ副首相、与党機関誌 *Petir* 最近号で論ずる。

28日 ▶フィリップス、家電4工場を完全オートメ化——4年間8400万S\$の投資計画を発表。人員は再訓練。

▶OCBCが幹事行の対中4000万米ドル・ローン調印。

29日 ▶技能開発基金、解雇労働者再教育を援助と発表。

30日 ▶陳商工相、実業界に要請——(1)経済下降でも自信を失うな、(2)資本設備、人的資源への投資継続、(3)不況期を利用して賃金交渉の新しいアプローチを考えよ。

31日 ▶CPS貯蓄を株式、信託、金などに投資できる——労相、老齢資金3万S\$を残せばと国会答弁。

11月

1日 ▶中国銀行ト明会長一行、銀行協会招待で訪シ。

▶ケッペル造船所、285人を解雇——総数1700人中。

▶本日から軍警を除き公務員等の組合加入自由に。

3日 ▶ゴ副首相訪米——～19日。6日、1990年までに67歳となったリー首相が引退し、そのあと新世代の中心的価値観は変わらないが、HDBタウン管理の権限移譲や経済的規制緩和が行なわれようと演説。12日、ワインバーガー国防長官と会談。

4日 ▶当地で中国ビジネス会議——～7日。

6日 ▶SIMEX、明年初から株価指数先物取引開始——日経株価指数先物取引は明年後半に延期と発表。

7日 ▶リー首相の訪台(5～6日)を3行で報道。

8日 ▶リー首相、訓練による生産性向上を強調——労使関係、自己中心性、大衆管理の不十分を指摘。

10日 ▶ジェ議員、釈明要求——ゴ副首相が6日、米国での演説で、公選の大統領が首相と「権力を分け合うことになろう」と述べた点について。

11日 ▶Telecoms、30億S\$でデジタル通信網構築へ。

12日 ▶米国、著作権法改訂期限を来年8月におく——GSP問題協議代表団(～13日)が明らかにする。

▶李商工務相、小企業政策委設置を発表——各省庁、法定機関12名から成り自身が委員長に就任予定。また小企業融資制度の対象にサービス部門を加え、15日から中小企業輸出に前受金を支払う制度が発足。

14日 ▶石油5社、原油流出事故対策設備の備蓄取決め。

▶SIA株の公募、正式発表——1株5S\$で約1億株。応募期間は16～27日(うち半分が新株)。

15日 ▶12人の経済学者のCPF改革調査発表さる——政府への提出は今年初め。今日の形態では老後の安全に

適当でないとし、50%の積立金を、Medisave 6%、年金16%、通常28%の3勘定に分けるよう提言している。

▶マレーシアの商業放送TV3受信アンテナ手当てせず——HDB、また住民の付属設備も許さずと発表。

16日 ▶鄭国家建設相、李商工務相の代表団訪中——省庁・法定機関などから15名。21日投資保護協定調印。

▶今年の成長率マイナス2%と見込む——リー首相、朝日新聞との会見で。86年も、米経済回復で製造業成長が引上げられても、建設業は下降し大きな改善は望めない。不況から抜け出すには3年を要しよう。造・修船業が利益を生むには5～10年間に50%の能力削減が必要。

18日 ▶陳教育相、ブルネイ公式訪問——～19日。

▶クウェートと外交関係樹立。

▶NWC 賃上げガイドラインの撤廃案支持再考せよ——王 NTUC 書記長、使用者団体との会談で要請。NTUC の態度は運用面を柔軟化し廃止の要なしというもの。

▶ニクスドルフ・コンピュータ8000万S\$投資発表。

19日 ▶3銘柄取引停止——Sigma, GIH, Pan-El。

21日 ▶マレーシアと再輸出品差別で事務レベル会談——85年度予算演説(84年10月)で中国からの食品13タイプの直接輸入に関税を免除した点。マ側は免税条件は撤回したが、マレーシア港湾を経由する点は残す。

23日 ▶赤湾石油後方基地、正式開業——操業は1年前。

24日 ▶86年から第1言語にマレー語・英語併修可能——マター回教問題相発表。PSLE 上位10%の者のみ。

25日 ▶香港で中国と多国籍合弁企業設立——Intraco と香港華潤による新潤公司。国際市場で両国製品を販売。

27日 ▶バイオテック研究国際パネル編成発表——7人の外国人科学者。研究の方向づけや優先分野を政府に助言。

28日 ▶経済委サービス業分科会、80項目の勧告——次の10年にシンガポールをサービス・センター化する。4重点:(1)官業の民業圧迫を避ける、(2)操業コスト削減、(3)内外市場の開拓を援助、(4)レッドテープや規制削減。以後年内断続的に、マンパワー、国内ビジネス、製造業、企業家層育成、の各分科会の勧告発表さる。

▶中国国家沖合石油会社代表団が訪シ。

29日 ▶企業に従業員持株を奨励する構想——ゴ副首相、大蔵省に税制改正の可能性を検討させていると語る。

30日 ▶Pan-Electric Industries、管財下に——海事サルベージ、不動産、ホテル業。30数行に3億5000万S\$の債務。債権行幹事委声明は、23日の合意を大株主の陳群川が履行しなかったと非難。

12月

1日 ▶金永南・北朝鮮副首相訪シ——～4日。友好関係強化、特に合弁事業と貿易拡大の可能性を探ると語る。

2日 ▶ケッペル、センバワン両造船所合併せずと声明。

▶Pan-El 問題で証券取引所取引停止——5日再開。
クアラルンプル市場も同時に閉鎖。

3日 ▶証券市場の救済措置——前日來の36時間の討議で、証券取引24業者、4大銀行、MAS が合意：(1)MAS、4大銀行、SES から成る SES 監理委設置、(2)証券取引業者に1億5000万 S\$ のクレジットライン供与、(3)証券取引業者の資本基盤強化と金融機関による株式保有。ピライ MAS 専務理事は証券業法の根本的改正を示唆。

5日 ▶再開の証券市場で株価暴落——ST 工業指数で△82.27(最大の下げ幅)、41ヵ月來最低の609.54に。

6日 ▶6月の失業率4.1%と労働省発表——10年來の高率。また1～9月の解雇者数は1万5300人。

▶政府、請負業者に全額繰延べ払いを発表——従來は95%。工事前資材支払も同様。10%の保証金も免除。

▶ユネスコからの脱退を表明——FT 紙報道。

9日 ▶13組合の10万人対象に職業訓練受講料を用意——NTUC 林文興副書記長発表。解雇者も含まれる。

10日 ▶ウォールストリート・ジャーナルに法定侮辱罪——高裁、刊行者ダウジョーンズ社に罰金6000 S\$。記者、発行・編集者、印刷者など5人に500～4000 S\$。10月17日付同紙論説が労働者党役員の有罪判決は外的考慮によるものと批判したことで告訴されていた。

11日 ▶米政府、シをフィリピンの代替基地と考えず——ウルフォウィッツ國務次官補、外人記者クラブで言明。

▶Pan-El 救済計画に調印——陳群川は無利子ローンを得て4000万 S\$ の資金注入、先物契約分の1億4000万 S\$ 撤回。37債権銀行側は3億5000万 S\$ の債務の元本利子を3ヵ月猶予。

12日 ▶SNEF、2～3年間賃上げ率切下げを助言——会員企業に回状を発したことが明らかになる。

13日 ▶ダス Intraco 専務理事、辞意表明。

15日 ▶ベヒン・ブルネイ開発相、訪シ——～18日。

▶マラッカでシ・マ中華商会第9回年次会議開く。

16日 ▶広東開発有限公司と11プロジェクトで提携——訪シ中の代表団、Chee Keng インベストメントと総額1億3300万 S\$ と発表。広東開発は香港を本拠とする。

▶ケッペル造船所、修理部門をツアスに集約と発表——明年末までに。生産能力は45%削減となる。

▶財務省、ST 紙の来年度予算15%削減の報道を否定——86年度予算は準備中で時期尚早と。報道は14日付。

18日 ▶リー訪中を受け全国電算機局代表団訪中。

▶SIA 株上場、発行価格5 S\$ を下回る4.70 S\$ に。

20日 ▶輸出信用保険公社、営業分野拡大を発表——ECICS。小企業に対しファクタリング、リース、ハイヤ

ーバーチェス、クレジット販売など。

21日 ▶SMNO、非マレー人の参加呼びかけ——8日死去した Haji Rahman Zin 委員長に代る Ibrahim Ariff 委員長代理が言明。

▶7事務次官の更迭発表——明年実施。

22日 ▶郎国家開発相、持ち家促進制度発表——家族収入月額8000 S\$ 以下の層は頭金5% (従来20%)、25年 (同20年) 賦など。ただし現在 HDB の賃借者の場合。

24日 ▶株式市場閉鎖は SES 委員会の決定——胡蔵相、ビジネス・タイムズ紙との会見で言明。MAS の管轄下であり、恐慌状態ではないので蔵相声明は出さずと。

27日 ▶陳商工相、CPF 積立率の暫定引下げを提案——世界で最高の貯蓄率(84年 GDP の41%)を修正し、民間企業の収益を回復して投資増大をめざす必要を強調。経済委員会が1、2月に発表する最終報告では、その他賃金、為替レート、利子率、予算・租税政策など従來の政策の考え方に変更を加えると述べる。一方、同日ゴー副首相は NTUC 傘下70組合の幹部と話し合い、CPF 積立率引下げなど基本政策の変更について協力を要請。

▶政府企業の民間移譲に聖域はない——胡蔵相、Intraco、シ糖業、ナショナル・アイアンなどの民営化示唆。

▶Medisave 制度を1月から民間7病院に拡大——国立病院で6月に発足した。なお55歳以上の口座保持者に1万5000 S\$ の上限設定、それ以上は CPF 口座に。

28日 ▶國務相ら5人辞任——総理府発表、実施は1月2日。黄貴祥商工、阮順美総理府両國務相、張宗治社会開発、Zoohri 通信情報兩政務次官、劉炳森政治秘書。

29日 ▶陳商工相記者会見——(1)企業、個人に広く影響する減税が望ましい、(2)経済委は大成功であり李商工國務相はその実施を含め近くより大きな役割を果たそう。

30日 ▶NTUC は CPF 積立率引下げに反対せず——王書記長声明。不況期に雇用を維持し新規雇用を創出するに必要なれば暫定措置として。ただ使用者側積立率引下げは賃金の全面的引下げを意味する。

▶経済委国内ビジネス小委員会提案発表——(1)信認回復のためコスト削減と減税、(2)政府、民間の関係緊密化、(3)商法など現行法規の見直し、(4)政府企業の民営化。

31日 ▶85年の成長率は-1.7%——首相年頭の辞。雇用減少9万200人(うち6万人は外国人)、インフレ率0.5%。86年は世界経済に見込みなくゼロ成長となろう。

▶経済規模からみて S\$ ドル国際化は不可——胡蔵相記者会見。また海外投資家の申告手続きは簡素化する、外銀のステータス区分引上げはない、と。

1 政府閣僚名簿 (1985年12月31日現在)

大 統 領	黄金輝 Wee Kim Wee ¹⁾
国 会 議 長	楊錦成 Dr. Yeo Ghim Seng
首 相	李光耀 Lee Kuan Yew
上 級 相(総理府)	S. Rajaratnam
第1副首相・国防相	吳作棟 Goh Chok Tong
第2副首相	王鼎昌 Ong Teng Cheong
法 務 相	E. W. Barker
国家開発相	鄭章遠 Teh Cheang Wan
外務相・社会開発相	S. Dhanabalan
商工相 ²⁾ ・教育相	陳慶炎 Dr. Tony Tan Keng Yam
環 境 相	Dr. Ahmad Mattar
通信情報相 } 第2国防相 }	楊林豊 Dr. Yeo Ning Hong ²⁾
内 務 相 } 第2法務相 }	S. Jayakumar
大蔵相 ²⁾ ・保健相	胡賜道 Dr. Richard Hu Tsu Tau
勞 働 相(代理)	李玉金 Lee Yock Suan
国 務 相	
(教育・通信情報)	鄭永順 Dr. Tay Eng Soon
(商 工)	黃貴祥 Dr. Wong Kwei Cheong ³⁾
(総 理 府)	阮順美 Dr. Wang Soon Bee ³⁾
(社会開発)	莊日昆 Ch'ng Jit Koon
(保健・外務)	姚照東 Yeo Cheow Tong
(通信情報・社会開発)	黃根先 Wong Kan Seng ²⁾
(国防・商工)	李顯竜 Lee Hsien Loong
上級政務次官(国防)	潘峇厘 Phua Bah Lee
(内 務)	錢翰琮 Chin Harn Tong
(国家開発)	李玉勝 Lee Yiok Seng
(教 育)	何家良 Ho Kah Leong
(労働・環境)	葉堯清 Eugene Yap Giau Cheng ²⁾
政 務 次 官(商 工)	Sidek bin Saniff
(社会開発)	張宗治 Teo Chong Tee ⁴⁾
(通 信 情 報)	Wan Hussin Zohri ³⁾
(大蔵・自治)	李文献 Dr. Lee Boon Yang ²⁾
政 治 秘 書(保 建)	劉炳森 Lau Ping Sum ³⁾
(総理府)	吳博韜 Ng Pock Too

(注) 1) 9月2日就任。 2) 5月7日付内閣改組。
3) 86年1月2日辞任。 4) 86年3月31日辞任予定。

2 1985年度予算演説 (要旨)

(1985年3月8日、陳慶炎蔵相)

第1部 1985会計年度の政府財政政策

ここでは1985年および次の4、5年のわが国の経済がどうなるか、その問題、機会、戦略をよく認識したい。

まず当面、1985年の経済見通しは前年ほど明るくなく、成長率は前年の8.2%を下回ろう。しかし成長することはたしかであり、一時的な不況で過去5年間に行なわれたかなりの前進を見落してはならない。

●1980～84年の経済：1980～82年の長引いた世界不況にもかかわらずシンガポール経済は例外的に繁栄し、平均年率8.5%の成長であった。1人当りのGNPはこの間34%伸びて84年に1万2600S\$₈₀(80年価格)となった。これは日本の66%に当り、このペースでいけば80年代終わりには1980年の日本に追いつく。

この間、失業率は3%をやや上回る完全雇用、労働者の稼得は実質年率8%以上であった。労働者1人当たり付加価値は一層伸びた。平均インフレ率は4.9%と、2桁が通例の各国からみてはるかに低い水準であった。力強い経済成長の結果、国際収支は毎年黒字で80年の14億S\$₈₀から84年の32億S\$₈₀に急増した。シンガポール・ドルは世界でもっとも安定した通貨である。国際ビジネス界の信認は各年平均17億S\$₈₀の投資約束額に示されている。

●成長の機関車としての民間部門：これまで25年間、わが国が若い社会であるために、成長のペースを加速するために政府が大規模に経済に介入することが必要であった。しかし状況は変り、今や資本は十分あり、労働力が不足している。80年代においては、経済成長の機関車は政府ではなく民間部門でなければならない。

大蔵省の、経済活動における政府の役割の徹底的な検討にもとづき、わが省はあらゆる政府企業(法定機関所有のものを含む)のガイドラインを次のように定めた。(a)政府の新規優先産業への投資は、民間企業に意志ないし資金がないか、政府が企業家の役割を果たすことが必須の時に限る。(b)政府が多数株を持たず、政府の有効な管理が必須でない時は、株式を処分する。(c)非上場政府企業は可能なら証券市場に上場する。(d)国益上不可欠と考えられる重要企業については政府が支配株を保持するが、証券市場上場によって公衆の参加を求める。

大蔵省はまた、政府企業の管理を強化し、政府ないし法定機関が所有する全企業は、蔵相を長とする大蔵省の高級委員会が監理する。同委員会は拡張計画の検討と投資その他重要事項の政策ガイドライン設定に任ずる。

●労働力不足の問題：民間部門の操業を妨げてきた主要問題の一つは深刻な労働力不足であった。人口予測によると今後5年間は、現地人労働力は精々年率1.5～2%伸びるだけであろう。

労働力不足の解決は、外人労働力に無期限にますます依存していくことではありえない。最終的解決は高い生産性と成熟した経済である。しかしそれまでは、現実的立場に立ち、産業を高度に洗練された頭脳集約的産業に高めるために若干の時間を要することを認識する必要がある。外人労働者送還についての政策は、永続的な労働力の一部を形成できる熟練労働者は留めおいて同化させる、未熟練労働者はシンガポール人の雇用がむずかしいか、一時的な不足を補う建設、造船のような業種に限る、というものである。後者は短期労働許可証によって回転するプールを形成する。政府はすでに、送還は、特に製造業、ホテル業、造船業、建設業、子持ち婦人労働者、などのニーズを考慮してより柔軟に運用すべきだと決定した。しかし外人労働者政策柔軟化は、外人労働者のとめどもない取り入れを再開するものではない。

○わが国における操業コスト：過去数年間に賃金は労働者の熟練の質に応じた水準にまで引き上げられた。今後の賃上げは生産性向上に見合う限りでのみ可能である。

直接賃金に加え法定の積立金がある程度操業コストを高めている。CPFの50%という積立金率は、労働者の老齢の備え、住宅購入、医療費に応ずるには十分であり、これ以上引上げる必要はない。技能開発基金(SDF)は多額の残高を蓄積したので、今年4月1日以降、課徴金は2%に引下げ、3年後、扱いを再検討する。その他、ジェロン市公社レンタル料を凍結し、港湾料金を引下げる。

○成長の外的制約：特に憂慮されるのは次の3点である。(a)世界金融制度の不安定、(b)保護主義感情の拡がり、(c)先進国における再工業化の動き。

1982年の途上国対外債務支払い困難による世界金融制度の危機は回避された。しかし84年末9000億ドルという途上国対外債務残高の突出から、情勢は債務問題のより恒久的解決が発見されるまで健全とは言えない。米国の巨大な財政赤字に伴う高金利と通貨不安定から見て、いつか将来の米ドルへの突然の信認喪失は危険である。

先進国の高率の失業は保護貿易手段を迫る圧力となった。保護主義の危険は、わが国が対外貿易がGDPの3倍を超え、他の諸国より一層保護主義に対して脆弱なことで判断できる。その悪影響は、輸出、特に地場輸出を妨げて地場産業の成長を押しとどめ、多国籍企業に、より効率的な海外生産を可能にする諸国に投資するように仕向けさせることにある。わが国の対処は、自由貿易政策を堅持し、GATTその他国際機関を通してより自由な国際貿易制度を促すか、少くともこれ以上の自由貿易の蚕食をおくらせることである。輸出業者は販売戦略においてより積極的に、世界市場に競争力を保持できる適所を求め、市場のあらたな発展・変化(たとえばカウン

タートレード)に対応できる柔軟性をもたなければならない。政府は適切な計画を作ってこれを援助する。

投資誘致努力において解決を迫られる課題の一つは、大規模なオートメーションと機械化に刺激された先進国における再工業化の動きである。大規模な自動化製造工程をもってすれば、労働単価は劇的に削減され、先進国・途上国間の労働コストの差はカバーできる。海外生産センターで操業する誘因が少なくなるわけである。わが国は全体として高水準の外国投資約束を保持しえたが、過去数年間投資パターンに憂慮すべき傾向が認められる。石油、石油化学を除き、1980年には投資約束額の半分強が新規外国投資であったが、84年には新規は30%だけで、残りは進出済み企業の拡張・多様化投資であった。

経済成長継続のためには、わが国を専門化した製品・サービスの供給者として確立する必要がある。そのためには世界的標準に達するように国産製品と専門サービスの品質、デザインを急速に改善する必要がある。製造業の比較優位は、(a)域内市場向け製品、(b)世界市場向け、高価値、技能集約的、軽量品の生産、たとえば、コンピュータ周辺機器、医療診断設備、高度の制御機器であろう。また特定目的用の高価値、注文設計で一回性の製品、たとえば、工程プラント、オートメ・システム、海洋エンジニアリング設備の生産にも成功の見込みがあらう。

しかし将来もっとも有望な分野は、高度サービスである。現在、世界のサービス貿易は財の貿易の2倍の伸び率である。製造業における熟練と経験を利用して、エンジニアリングと技術のサービス、特にコンピュータ・ソフトウェアの新分野に乗り出さなければならない。またより積極的に、銀行・金融、電気通信、運輸、観光に移行しなければならない。金融センターとしての次の発展段階は、手数料中心の金融サービスである。これは高技術の熟練を要する高付加価値経済活動であって、電気通信、法律、秘書サービス、金融、印刷サービス、旅行、ホテル・サービスなどの支援サービス全分野に対して波及効果を生むことができる。もう一つの主要な有望分野は旅行、観光である。これは国際的にもっとも取引の多いサービスであり、観光は、二次の石油危機にもかかわらず成長がつづく、高い強靱性をもつ経済活動である。政府は主要観光地としてわが国を開発する努力を支援する。金融援助、税制優遇、特にエンタテインメントの大部分の分類につき税率を現行25、35%から大幅に上げる。より長期的な輸出潜在力は、建設、ホテル運営、建築・法律・会計サービスにある。

○土地と水：わが国の成長能力を最終的に制限する物理的制約は土地と水である。限りある土地資源を最大限に利用するにもっとも有効な方法は、市場原理を働かせ

て土地の分配と価格づけを行なわせることである。政府は最大の土地所有者として、土地の十分な供給は保証するが、不動産不況を招かないよう一時に多すぎる土地を放出すべきではない。不動産需給の回復まで、各省・法定機関が新規の商業・オフィス開発を開始する要はない。不動産の価格、料金の高さがビジネス誘致の魅力を失わせるという懸念は、供給増大に伴い、市場原理が働いて解消されよう。たえず土地の最高利用の計画を立てるという観点から、地価上昇分の70%と規定されている開発賦課金の現行水準を見直すことが時宜にかなっている。1984年の水の需要量は前年比7%の増で、80～84年平均の6%より高かった。需要量伸び率を抑制すべきである。

●結論：教育と訓練が経済高度化戦略の要石であり国民生活向上の鍵である。過去5年間の努力があらわれ、今年はじめて各機関から増員された被訓練者が巣立つ。企業内訓練を受けて技能を高めた、現在いる労働者のプールと合わせ、経済のひきつづく発展とやがて工業国家の最前線に列することとを確信せしめるのである。

第2部 1985年度予算

85年度歳出予算の重点は経済・社会インフラストラクチャの増強にある。85年度総歳出は188億3000万S\$, 前年度比14%増である。これは79～83年度年率24%より低いが、その理由は主要開発プロジェクトの完成と経常支出の伸びの抑制である。総歳出のうち経常支出は44%強を占める。金額は83億6000万S\$, 前年度比12%増である。これに対し79～83年度平均は21%増であった。経常支出の内訳は、人件費23%, その他運営支出33%, 贈与・補助金その他移転費用18%, 公債償還費26%。経常支出は全額、歳入見込額106億2000万S\$で賄われ、剰余22億6000万S\$は開発基金に繰入れられる。

開発支出総額は104億7000万S\$, 前年度比16%増である。公営住宅、教育、経済サービス支出は90億3000万S\$, 全体の84%を占める。うち50億S\$, 47%が公営住宅、35億5000万S\$, 34%が経済サービスである。後者のうち20億9000万S\$は埋め立て、空港拡張、工業団地造成、大量高速輸送システム、道路その他インフラ、14億6000万S\$は商工業向け貸付け、贈与である。教育・マンパワーは4億8000万S\$である。

第3部 歳入および税改正

●歳入： 現行税率にもとづく85年度経常歳入見積りは106億2000万S\$, 前年度の改訂見積り額104億5000万S\$に対し1.6%の微増である。所得税は主な歳入源で総歳入の約3分の1である。予想される経済情勢悪化のため所得税収見込みは33億S\$, 84年度改訂見積りに

対し8.2%減である。所得税収落込みは不動産税、関税、利子配当、経常黒字の増収で償われる。開発基金収入見込み37億4000万S\$を含めて歳入総額は143億6000万S\$で、85年度の歳出総額188億3000万S\$をまかなうになお44億7000万S\$の不足を生ずる。これは公的借入れと開発基金取崩しでまかなわれる。

●税改正：〔給与税およびTelecoms電話料金税〕租税構造簡素化の目的に副って、85年4月1日から徴収を停止する。〔アジア通貨単位(ACU=アジアドル)オフショア所得に対する10%の譲許的税率〕1972年以来導入、拡大された上記制度を、86評価年度から次の所得分類に拡大する。(a)オフショア保証、パフォーマンス債、スタンバイL/C提供に発する所得、(b)非居住者に代わって行なった、マ・シ市場以外の外国法人発行の外国証券取引の手数料その他の所得、(c)オフショア送金に関して得た手数料その他の所得、(d)利率、通貨スワップに関するオフショア取引に関して得た所得。〔印紙税〕オフショア・ローン契約の印紙税免除を、そこから発する利子の移転が海外からシンガポールのACUに対して行なわれる場合にも拡大(即時発効)。またその他オフショア信用制度も包含。〔興行税〕観光業振興のため、85年4月1日から、動物、車、動力船、航空機レースを例外として10%に引下げ。また映画入場料の現行の、立法による統制を撤廃。〔海外で行なわれた専門サービスからの所得〕企業、専門職が海外から送金した所得をより優遇するため、二重課税防止協定未締結国からの送金にも一方的にタックス・クレジットを与える。86評価年度から実施。〔個人に対する税制変更〕昨年度個人所得税率と相続税の大幅引下げを行ない、個人所得と資本への課税は公平であるので、今年度は個人に対する大きな税制変更はない。しかし継続的に課税負担の水準と配分を見直す。〔個人の教育支出の減税〕個人が学問、職業上の資格ないし、営業、取引、雇用に関連して職業的資格を得るための支出に対し減税。授業料を含め義務的受講料に対し最大限2000S\$まで、86評価年度から。

●増税〔自動車道路税増税〕自動車増大抑制措置のため84年の台数増加率は前年の12.1%に対し7.3%と弱まったが、今後3～5年に年率3%という道路網拡大率に比しなお高い。明日から自動車に対する道路税を15%引上げ。〔ガソリン税〕本日から従価税を50%から60%に。〔タクシーに対するジーゼル税〕ジーゼルを燃料とするタクシーはジーゼル税を支払わず、道路スペース使用度が高いのに、その燃料コストは自家用ガソリン車に比して非現実的なまでに低い。したがって85年10月1日から、現在自家用車にのみ適用されている年間道路税の6倍に当るジーゼル税を全ジーゼル車に拡大する。

○結語：今年の予算の焦点は法人部門にある。これは意図的なものであって、85年が企業にとって、より不活発な経済情勢に合わせて操業を調整し人員を削減する試練の年だと見ているからである。わが国には必要な準備金があり、政府はどの部門も重大な困難に陥らないよう経済政策を柔軟にすることを保証する。しかし現在の困難に対処しつつも長期の目標からそれてはならない。1980年策定した80年代経済開発計画は次のような広い経済諸目標をかかげていた。(a) GDP 年間実質成長率8~10%。90年に1人当たり GNP で1980年の日本の水準に、(b)生産性上昇年率6~8%、(c)賃金が高く技能が高い完全雇用、(d)世界の平均より低いインフレ、(e)健全な国際収支。

われわれはこれらの目標に向かう軌道からそれてはいない。今考慮すべきことは80年代後半に急速な成長を継続することを保証するような、経済戦略の微調整である。80年代最初の5年間の経験を踏まえて、80年代経済開発計画の徹底的な中間的検討を行なうため、政府、民間部門、労組各代表から成る高級委員会の設置が時宜を得ている。同委員会は、李顯竜国防・商工國務相を長とし、使用者、専門家団体、商工会議所、産業グループ、銀行界、労組の各代表と討議を重ね、80年代後半に政府の経済政策をいかに構築するかの特定勧告を発表する。特に地場産業の諸問題に注意を払い、産業界に一層企業家層を育てる方策を提案する。

PAP 政権25年で築き上げた強靱な経済的基礎の上に、政労使の協力で将来のいかなる問題をも克服できよう。

③ 経済委員会中間報告(要旨)

(1985年7月31日発表)

○経済構造再編政策の理論的根拠： 委員会は、将来の経済成長の基礎は高い生産性上昇にあるという経済構造再編政策の理論的根拠を確認した。他の NICs と比較し同政策始動以前の低賃金・低生産性型から、以後は生産性が急速に上昇した。

○経済構造再編政策の結果： 表1, 2 参照。

○サービス： 過去5年間の主導的成長部門はサービス部門、すなわち金融・ビジネス・サービス、運輸通信であった。委員会はサービス活動には一層成長する確たる潜在力があると信ずる。現存、および新規のサービス振興を一層強調しなければならない。サービス分科委員会と銀行金融サービス分科委が戦略について勧告する。

○製造業： 1980~84年の成長減速は部分的には外的環境がより困難となったためである。基幹産業、たとえば、船舶建造・修理、石油探査サービスなど海事関連産業は低調な世界市況によってきびしい打撃を受けた。しかし製造業部門全般は二つの要因によってかなりの成長

をとげた。第1に、コンピュータ周辺、製薬、工業化学品、航空サービスのような新規の、高付加価値分野の強い成長、第2に、金属加工製品、構造セメントのような、80年代初期の建設ブームに恵まれた建設関連産業の強い成長。総じて、コンピュータ周辺、製薬、航空サービスのような高付加価値分野の強い成長と、TV、繊維、製材のような低付加価値部門の縮小という意図した結果が得られた。

○投資奨励： 集中的な投資奨励努力によって80~84年の期間に製造業投資が活発化した。純投資約束額は年間17~25億S\$, 石油、石油化学を除外しても、その他製造業への投資約束額は12~17億S\$であった。その間、平均してその40%が新規プロジェクト向けであった。投資約束額のほとんど3分の2は外資系であったが、地場企業投資は80年以降急増した。その結果、製造業粗固定資産は着実に増大し、労働者1人当たりでは79~83年間に倍増した。この資本集約度上昇が基本的に製造業部門の生産性上昇の基礎であった。

しかし投資奨励は今後、次の諸理由により一層むしろ少くなるものと予期される。(a)保護主義を逃れるために多国籍企業(特に日、欧)が市場存在国に投資している。(b)大規模オートメ化、ロボット化のため、海外低コスト生産基地を求める誘因が失われた。(c)先進国、特に高い失業を経験している地方で再工業化の動きがある。この傾向によりわが国の投資約束額は影響を受け、85年前半の約束額は前年同期比29%減であった。これは憂慮すべきことであるが、次の数年間に目標とすべき投資約束額水準は、将来奨励したいと考える産業タイプ次第である。将来の新成長産業は、プラント・設備に巨大支出を要しないものかもしれない。生命工学、情報工学などの新技術は資本集約的というより知識集約的であり、その誘致戦略が必要である。製造業分科委員会で検討する。

○製造業の重要性： サービス業振興をもっと重視すべきだからと言って製造業は軽視さるべきでなく、経済の中核にとどまるべきである。強力で成長力ある製造業部門は、外貨の主要な稼ぎ手であり、労働力の大きな部分に雇用を与え、また銀行金融、運輸通信など基幹サービス部門との関連が強い、などの理由で重要である。

○商業： 卸売、小売、ホテル、レストランを包含し最大の雇用者(全雇用の25%)を形成するが、80~84年の生産性上昇率は年間2.8%と諸部門中最低であった。企業(大部分地場企業)を援助して労働生産性、経営効率を高め、自動化と電算化を導入させる必要がある(地場ビジネス分科委で検討する)。

○不動産と建設： 建設部門80~84年の5年間に年率22%と例外的に高い成長をした。しかしこの部門はそれ

自身の好、不況の循環次第である。現在はオフィス・商業スペース、民間住宅とも過剰で、これが吸収されるには時日を要し、84年末以降の建設活動の落ち込みは近い将来も続きそうである。銀行金融サービス分科委が不動産・建設部門の落ち込みの意味を検討し戦略を勧告。

⑤地場企業と企業家層の育成： 外国投資の重要性は認識しつつも、シンガポールの地場企業の基盤を強化し地場の企業家層を奨励する必要がある。現行地場企業援助プログラム、たとえば小企業金融制度を検討、改善し、さらにベンチャーキャピタル制度のような新規制度を導入して地場企業に対する技術移転を促進すべきである。これらは地場ビジネスと企業家層育成の2分科委で検討。

⑥現状の評価と直面する問題： 経済構造再編努力ではかなりの進展があったが、その過程は完成からはなお遠い。積極的に経済構造再編政策を継続する必要があるが、いくつかの調整を要する。若干の潜在的な構造問題があり、これを修正しないと今後の経済成長の重大な制約となろう。いくつかの基幹産業が直面する外的な不利要因についてできることは少ないが、以下の内的な構造要因は、企業が経済構造再編にかかわる負担に対応できるよう援助するため緊急に取り組まれるべきである。

⑦高い操業コスト： 今日シンガポールのビジネスが当面する主要問題は操業コストが高いということである。その結果、利幅はせばまり、収益性が低下している。

⑧賃金コスト対生産性の伸び： 検討すべき第1のコスト要因は賃金である。当委員会は、1979～81年に制度化された賃金正政策の理論的根拠を確認する。特にそれが実施されて以降の生産性のかなりの上昇に注目する。しかし賃金正政策の切れ味は鋭利ではない。諸部門間の生産性の伸びが不均等であるとすれば、一律の高い賃金上昇はある層の労働力が生産性の伸びを超えた賃金上昇を得ることになる。タイトな労働市場と賃金期待の高まりがあり、81年の賃金正政策の終了後も同様である。

さらに他の賃金コスト（CPF 積立金、SDF その他課徴金）を含めるなら、全賃金コスト上昇はさらに大きく生産性の伸びを超える。この傾向を続けられないことは明らかである。将来の賃金上昇は生産性の伸びが追いつくまで抑制されるべきである。したがって労働者の賃金期待を低めることが決定的であろう。

⑨間接税その他コスト： 上記に加えて間接税その他コストもビジネスをそこなった。レンタル支払い、利子コスト、法定機関の料金・手数料、間接税、特に不動産税、輸送に対する税金（この場合特定政策目標に応じた意図的上昇）などである。これらの上昇が使用者側の適応過程をより困難にした。委員会は特に、法定機関の価格政策を再検討するよう勧告する。その料金引上げは経

済情勢を反映するよう定期的に調整すべきである。多くの法定機関はおのずから独占であり、価格政策はコスト回収をベースとすべきである。さらにその多くはインフラ・サービスであるから、可能な限り、国際競争力を与えるような水準でサービス料金を決めるべきである。

⑩シンガポールの対 NICs 競争力： シンガポールのビジネス・コスト上昇の全体的効果は、他の NICs に対比してコスト競争力が着実に侵食されたことである。生産性と為替レートの差を考慮するなら、わが単位労働コスト（CPF 積立金を含む）は1980年以来米ドルで40%上昇、これに対し台湾10%、香港、韓国は微増であった。この傾向を逆転する必要がある。シンガポールの賃金所得者は、高い技能と生産性が実証されない限り、NICs 労働者以上のプレミアムを受け取るべきではない。

政府諸政策実施に当っては、コスト競争力の問題をもっと考慮し、企業が国際環境の変化に柔軟に対応できるような措置を取るべきだ。経済、特に賃金構造の硬直性を是正すべきである。競争相手国、特に他の NICs におけるよりも利益が上がらなければ、今ある企業は脱出し、誘致したい新規ハイテクノロジーはやってこない。

純粋に経済的な見地からは、85年前半の投資約束額30%減の原因は、一方では世界貿易と投資の新傾向であるが、同様に重要な原因は投資地としてのわが国の魅力の減退である。日欧の投資は急減し米国に過度に依存する結果となった。われわれの投資魅力（賃金とコスト）の低下の原因解消に取り組む必要がある。これは投資奨励、特に将来の新規ハイテク企業の誘致の新しいアプローチについての勧告と並行するものである。

⑪政府の役割： 民間部門がわが国経済の成長の主要な機関車であるべきだという政府の哲学を確認する。この点で、シンガポールの規制的環境は民間部門の活動の成長を容易にすべく緩和さるべきである。政府の規制その他の政策に一層柔軟性をもたせるべきである。また政府の民間移譲計画において、公共部門の民間部門との競争を最小にすることを特に考慮すべきである。これらの分野では政府と民間部門との協議を拡大すべきである。これらの勧告は商工省が実行する。

⑫さらに検討すべき分野： (a)他の諸国の税制との対比で租税制度全体を再検討する（財政金融政策分科委員会）。(b)生産性増進の現行計画の再検討。経営制度と技術の改善。その人的側面との統合。(c)現行賃金交渉過程を再検討する。賃金水準が市場条件に柔軟に対応できる賃金解決方式を求め、また現行賃金構造を再検討する。(d)今後10年間のマンパワー需給見通しを再検討する。(e)諸部門分科委からの勧告を審議する。

最終報告書は年末完成の予定である。

付表1 部門別 GDP 成長率, GDP 構成, 就業構成

	付加価値平均成長率 (%)		部門別 GDP*構成 (%)			部門別就業構成 (%)		
	1975~79	1980~84	1975	1979	1984	1976	1979	1984
全産業	7.3	8.5	100	100	100	100	100	100
製造業	8.7	5.3	24	29	25	27	29	24
運輸通信	13.9	11.6	12	15	14	12	10	9
金融・ビジネス・サービス	7.8	15.1	15	15	22	7	8	9
商業	5.1	5.8	28	26	20	23	25	25
建設	4.9	21.9	9	5	12	5	9	14
その他	—	—	12	9	7	26	19	19

(注) *名目要素費用。(出所) 統計局。

付表2 主要産業部門の生産性と雇用

	平均実質生産性の伸び (%)		労働者1人当たり付加価値* (Sドル)			雇用増減累積(人)	
	1975~79	1980~84	1975	1979	1984	1975~79	1980~84
全産業	3.2	4.9	9,700	10,400	13,200	184,800	101,600
製造業	4.3	5.9	7,600	8,400	11,200	75,200	13,600
運輸通信	9.3	10.2	11,900	18,700	30,300	20,900	6,400
金融・ビジネス・サービス	-0.5	6.5	26,800	22,000	30,100	21,300	20,200
商業	-1.7	2.8	12,000	10,900	12,500	44,800	22,900
その他	NA	6.1	—	6,100	8,200	15,100	35,800

(注) *実質要素費用。(出所) 統計局。

付表3 部門別生産と平均収入の伸び(%)

		名目生産性の伸び	名目平均収入の伸び			名目生産性の伸び	名目平均収入の伸び
製造業	1975~78平均	7.1	8.5	運輸業	1975~78平均	17.8	8.0
	1979~84 "	11.7	12.2		1979~84 "	18.5	11.4
建設業	1975~78 "	-14.1	8.9	金融業	1975~78 "	-3.8	6.6
	1979~84 "	12.9	8.3		1979~84 "	12.6	11.4
商業	1975~78 "	-3.1	9.0	合計	1975~78平均	3.8	7.9
	1979~84 "	4.1	12.0		1979~84 "	9.3	12.1

(出所) 統計局。

付表4 総労働コストと生産性の伸びの比較(%)

	平均月収		総労働コスト		実質生産性の伸び		平均月収		総労働コスト		実質生産性の伸び
	名目	実質 ¹⁾	名目	実質 ²⁾			名目	実質 ¹⁾	名目	実質 ²⁾	
1973	9.6	-8.4	10.6	-9.0	3.3	1979	8.7	4.4	12.5	5.8	3.0
1974	17.7	-3.5	17.7	-4.6	3.6	1980	13.1	4.2	14.8	6.0	6.0
1975	13.9	10.9	13.8	11.2	2.8	1981	14.0	5.4	15.9	10.4	5.5
1976	4.6	6.6	4.6	3.7	2.6	1982	15.3	11.0	16.6	16.2	1.1
1977	7.0	3.7	7.4	4.5	3.5	1983	8.9	7.6	9.8	11.3	5.0
1978	5.6	0.9	6.5	1.5	3.9	1984	9.3	6.2	11.0	10.8	6.7
1973~1978平均	9.7	1.7	9.1	1.2	3.3	1979~1984平均	11.6	6.5	13.4	10.1	4.6

(注) 1) 消費者物価指数でデフレート。2) 各部門の生産物価格を計るデフレーターを使用。

(出所) 労働省, 金融管理庁。

主 要 統 計 シンガポール 1985年

375

第1表 面積と人口（人口は各年6月末現在の推計）

	面 積 (km ²)	華 人 (1,000人)	マレー人 (1,000人)	インド人 (1,000人)	その他とも計 (1,000人)	人 口 密 度 (人/km ²)
1983	618.1	1,917.1	368.5	160.6	2,502.0	4,048
1984	620.2	1,935.0	374.4	162.6	2,529.1	4,078
1985	620.5	1,953.9	380.8	164.7	2,558.0	4,122

(出所) Yearbook of Statistics, 1984/85; Monthly Digest of Statistics, 1985年12月号; および Economic Survey of Singapore, 1985.

第2表 国内総生産（68年価格，要素費用）

	国内総生産(100万 S ドル)			対前年増加率(%)			構 成 比(%)		
	1983	1984	1985(暫定)	1983	1984	1985	1983	1984	1985
農 業・漁 業	147.4	153.5	138.2	1.9	4.1	-10.0	1.0	0.9	0.8
採 石 業	86.4	85.0	78.6	20.5	-1.6	-7.5	0.6	0.5	0.5
製 造 業	3,073.2	3,344.9	3,100.7	2.1	8.8	-7.3	20.0	20.1	19.0
電 気・ガ ス・水 道	437.5	472.2	494.0	9.0	7.9	4.6	2.9	2.8	3.0
建 設 業	1,265.9	1,462.7	1,253.7	29.3	15.5	-14.3	8.3	8.8	7.7
卸売・小売・食堂・ホテル等	3,667.2	3,879.7	3,820.5	4.4	5.8	-1.5	23.9	23.4	23.4
運 輸・倉 庫・通 信	3,215.0	3,531.6	3,637.0	8.0	9.8	3.0	21.0	21.3	22.3
金 融・保 険・不 動 産	3,218.2	3,682.2	3,777.8	12.8	14.4	2.6	21.0	22.2	23.2
そ の 他	1,688.3	1,762.6	1,830.9	8.8	4.4	3.9	11.0	10.6	11.2
(一) 銀行手数料	1,460.7	1,770.6	1,829.9	—	—	—	-9.5	-10.7	-11.2
合 計	15,338.4	16,603.8	16,301.5	7.9	8.2	-1.8	100.0	100.0	100.0

(出所) Economic Survey of Singapore, 1985.

第3表 国内総生産（名目価格）

(単位：100万 S ドル)

	1970	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985 (暫定)
総 消 費	4,612.1	13,676.0	15,334.4	17,365.9	19,237.9	20,197.4	21,702.6	22,298.9
民 間	3,919.6	11,615.4	12,887.0	14,577.3	15,667.5	16,202.1	17,383.8	17,186.7
公 共	692.5	2,060.6	2,447.4	2,788.6	3,570.4	3,995.3	4,318.8	5,112.2
総 資 本 形 成	2,244.5	7,687.7	10,991.1	12,780.1	14,290.2	16,946.1	19,196.2	16,510.2
(うち在庫)	(356.0)	(803.7)	(1,424.5)	(792.5)	(-584.6)	(-335.0)	(395.1)	(557.9)
総 国 民 貯 蓄	1,129.7	5,732.7	7,641.8	9,859.6	11,508.4	15,214.9	17,645.2	15,954.4
純 海 外 借 入	1,114.8	1,955.0	3,349.3	2,920.5	2,781.8	1,731.2	1,551.0	555.8
(-) 財・サービス純輸入*	1,179.1	1,648.5	2,268.1	1,793.6	1,637.2	663.8	929.6	739.6
(+) 統計誤差	127.4	-61.8	143.1	343.6	-107.8	—	60.4	378.9
国内総生産(市場価格)	5,804.9	19,653.4	24,200.5	28,696.0	31,783.1	36,479.7	40,029.6	38,448.4
海 外 純 要 素 所 得	56.2	-230.4	-971.9	-996.9	-899.5	-678.0	-181.3	563.7
国民総生産GNP (市場価格)	5,861.1	19,423.0	23,228.6	27,699.1	30,883.6	35,801.7	39,848.3	39,012.1
1人当たりGNP (Sドル)	2,825.3	8,148.9	9,622.9	11,336.8	12,494.4	14,309.2	15,755.9	15,251.0

(注) * 国際収支の経常収支(=純海外借入)から，同移転収支と海外からの純要素所得とをひいたもの。

(出所) Economic Survey of Singapore, 1985. 81年以前は84年以前の各版による。

第4表 工業生産額 (10人以上の労働者を雇用する企業のみ)

	生産額 (100万 Sドル)				付加価値 1984(暫定) (100万 Sドル)	企業数 1984(暫定)	労働者数 1984(暫定)
	1981	1982	1983	1984(暫定)			
食料・飲料・タバコ	2,213.3	2,342.0	2,460.7	2,658.3	591.9	322	13,919
衣料・履物	1,451.3	1,345.3	1,296.4	1,444.4	521.5	602	34,040
木材製品	918.1	791.9	750.5	717.4	234.8	256	12,667
紙・紙製品	976.5	1,052.7	1,164.7	1,264.9	663.7	433	17,860
工業化学製品	363.7	383.8	382.9	1,063.4	287.9	57	3,171
その他化学製品	663.4	704.4	885.3	1,009.9	525.3	88	4,609
石油・石油製品	14,453.8	14,641.2	13,163.6	13,836.0	1,387.7	11	3,656
樹脂・プラスチック	623.5	605.2	649.4	740.7	249.3	262	10,209
非金属鉱製品	874.5	1,032.3	1,332.7	1,425.2	394.1	114	7,849
一次金属	473.6	512.9	486.5	557.2	159.1	34	2,306
金・銀・貴金属	1,492.7	1,673.0	1,814.7	2,015.3	828.9	460	21,847
一般機械	2,484.2	2,322.1	2,050.4	1,835.9	781.8	385	22,558
電気・電子製品	6,778.8	6,292.8	8,218.8	10,629.0	2,922.5	330	88,440
運輸機器	2,223.8	2,075.5	1,865.8	1,994.7	968.4	302	25,988
精密機器	290.6	284.3	268.7	287.1	134.1	51	5,691
その他	1,412.1	1,081.7	1,097.1	1,121.4	329.8	174	7,609
全製造業	37,694.0	36,266.6	37,888.3	42,600.8	10,980.8	3,881	282,419

(出所) Year book of Statistics, 1984/85.

第5表 就業状態別人口¹⁾

(単位: 1,000人)

	1970 ²⁾	1980 ²⁾	1981	1982	1983	1984	1985
総人口	1,558.5	1,996.4	1,819.6	1,847.5	1,891.2	1,904.5	1,934.9
労働人口	726.7	1,116.0	1,146.0	1,170.5	1,206.4	1,207.4	1,204.0
就業人口	650.9	1,077.1	1,112.8	1,140.5	1,167.6	1,174.8	1,154.2
農業・漁業	22.5	17.0	12.7	11.6	11.8	8.9	8.1
採石業	2.2	1.1	1.2	2.5	2.3	1.9	2.4
製造業	143.1	324.1	339.2	336.0	324.4	322.1	293.7
電気・ガス・水道等	7.6	8.5	7.4	7.9	8.5	9.1	7.7
建設業	43.1	72.3	66.4	71.9	84.0	99.8	102.9
卸売・小売・食堂・ホテル等	152.9	229.8	243.0	253.6	265.0	264.7	271.2
運輸・倉庫・通信	79.0	119.9	127.2	129.8	131.9	122.5	116.9
金融・保険・不動産	25.8	79.4	85.0	89.8	95.0	101.0	100.7
社会福祉	174.6	224.6	230.3	235.5	243.1	242.2	248.3
その他	0.4	0.4	2.9	2.0	1.6	2.8	2.3
失業者数	75.8	38.9	33.2	30.0	38.8	32.5	49.8
失業率(%)	10.4	3.5	2.9	2.6	3.2	2.7	4.1

(注) 1) 1970年, 80年を除き年次現在推計, 15歳以上。 2) 10歳以上。

(出所) 1970年, 80年は各センサス, その他は Economic Survey of Singapore, 各年。

第6表 製造業外国投資額 (各年末, 粗固定資産)

(単位: 100万 Sドル)

	1970	1977	1978	1979	1980	1981	1982 ¹⁾	1983 ²⁾	1984
北アメリカ	347	1,378	1,613	1,844	2,244
アメリカ	343	1,366	1,601	1,817	2,215	2,599	3,236	3,479	...
ヨーロッパ	423	1,407	2,005	2,434	2,952	3,356	3,781	3,941	...
オランダ	183	571	904	1,011	1,216	1,310	1,423	1,454	...
イギリス	199	566	791	1,030	1,227	1,412	1,581	1,652	...
アジア	225	1,360	1,624	2,071	2,324
日本	68	633	801	1,049	1,185	1,372	1,584	2,099	...
その他とも合計	995	4,145	5,242	6,349	7,520	8,593	9,607	10,514	...

(注) 1) 1982年から外国投資來源の分類を変更。 2) 年次。

(出所) Singapore Economic Development Board, Annual Report, 1976/77~1983/84.

第7表 相手国別貿易額

(単位: 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1982	1983	1984	1985*		1982	1983	1984	1985*
10,070.9	10,606.4	11,593.4	10,764.4	東 南 ア ジ ア	11,383.4	12,060.4	12,181.2	11,458.0
8,065.6	8,638.8	9,179.7	8,301.0	マ レ ー シ ア	7,858.9	8,121.3	8,324.2	7,786.7
16,011.8	16,257.4	18,175.9	18,794.7	北 東 ア ジ ア	10,417.4	9,513.0	10,199.4	10,192.8
10,791.0	10,724.0	11,217.9	9,869.7	日 本	4,843.9	4,244.4	4,806.7	4,722.2
1,881.0	1,747.2	2,881.1	4,971.7	中 国	516.7	449.8	519.3	730.2
795.0	1,041.5	612.3	704.4	南 ア ジ ア	2,541.6	2,328.5	2,993.5	2,911.4
14,466.3	12,315.8	11,179.3	7,925.2	西 ア ジ ア	2,983.8	2,900.9	3,422.5	2,746.9
9,408.3	6,507.6	5,687.5	2,034.2	サウジアラビア	1,275.5	974.7	1,363.5	588.5
6,200.5	6,124.6	6,139.6	6,413.5	E E C	4,148.6	4,207.5	4,979.8	5,135.4
269.6	357.6	297.3	158.8	東 ヨ ー ロ ッ パ	583.5	481.5	875.1	655.7
175.6	98.3	86.4	28.9	ソ 連	464.7	379.5	760.2	531.7
7,775.4	9,005.5	8,922.9	8,775.4	ア メ リ カ 合 衆 国	5,593.3	8,373.7	10,291.7	10,619.0
1,663.8	1,402.3	1,784.8	1,838.2	オ セ ア ニ ア	3,290.4	2,536.6	2,916.4	3,046.0
60,244.6	59,504.2	61,133.6	57,817.5	合計(除インドネシア)	44,472.8	46,154.9	51,340.0	50,178.8
6,678.7	6,616.1	4,534.0	...	イ ン ド ネ シ ア	6,032.7	7,320.8	3,821.2	...

(注) *暫定。

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1985年は Economic Survey of Singapore, 1985。インドネシアは Indonesian Financial Statistics からSドルに換算。

第8表 商品別貿易額 (コード番号は S I T C (R2) による)

(単位: 100万Sドル)

輸 入					輸 出			
1982	1983	1984	1985*		1982	1983	1984	1985*
3,601.9	3,503.9	4,157.6	3,535.4	食 料 品 (0)	2,388.0	2,025.1	2,895.4	2,193.1
339.5	416.2	460.6	501.0	飲 料・タ バ コ (1)	217.0	210.0	209.8	240.8
2,306.1	2,624.8	2,510.2	1,987.9	非食用原材料 (2)	2,781.1	3,388.5	3,410.4	2,699.7
20,479.6	18,611.7	16,961.3	17,031.0	鉱 物 性 燃 料 (3)	14,616.6	12,969.5	13,185.0	13,594.2
671.5	632.1	1,435.9	1,380.5	動 植 物 油 脂 (4)	780.3	628.2	1,540.5	1,535.2
2,790.7	2,981.6	3,096.2	2,890.4	化学工業製品 (5)	1,722.4	1,956.3	2,463.7	2,716.9
8,407.4	8,089.5	8,045.3	7,082.5	原 料 別 製 品 (6)	3,838.7	3,683.1	3,624.6	3,597.8
17,219.3	18,046.1	19,419.6	18,317.2	機械, 輸送用機器 (7)	11,546.2	14,677.9	16,865.0	16,567.4
1,960.9	2,159.8	2,303.3	...	通信・音響機器 (761~764)	2,478.9	2,719.4	3,161.8	...
2,866.2	3,068.0	3,765.5	...	電子管, 半導体 (776)	2,461.2	2,874.9	3,539.6	...
1,400.5	1,269.3	888.0	...	船 舶 類 (793)	871.7	1,348.7	999.1	426.4
3,852.3	3,947.2	4,196.7	4,193.6	雑 製 品 (8)	2,831.5	3,083.7	3,408.0	3,378.2
543.1	591.8	646.9	...	衣 類 (842~848)	979.7	1,002.1	1,170.9	1,176.5
576.3	651.1	850.2	898.0	給油等特殊取扱品 (9)	3,751.0	3,532.6	3,737.6	3,655.5
60,244.6	59,504.2	61,133.6	57,817.5	合 計	44,472.8	46,154.9	51,340.0	50,178.8

(注) *暫定。

(出所) Singapore Trade Statistics, 各号。1985年は Economic Survey of Singapore, 1985。

第9表 商品輸出額における国産品の割合

(%)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985*
食 料 品	21.3	23.6	26.8	29.9	25.3	18.8	23.2	16.7	21.8
飲 料・タ バ コ	66.9	74.4	66.8	65.3	66.7	61.8	54.6	48.8	42.9
非 食 用 原 材 料	2.3	2.1	2.9	3.2	3.8	4.5	5.3	5.1	7.0
鉱 物 性 燃 料	96.4	98.0	97.3	97.0	97.6	94.7	94.0	96.7	95.5
動 植 物 油 脂	27.3	33.6	26.8	35.9	57.4	61.8	64.0	43.5	41.0
化 学 工 業 製 品	45.5	45.2	40.7	40.4	39.2	40.1	44.5	54.1	58.8
原 料 別 製 品	48.0	46.2	42.1	38.4	36.1	31.6	29.4	32.7	33.8
機 械・輸 送 用 機 器	62.1	60.7	61.7	59.2	62.2	60.3	59.4	64.8	61.2
雑 製 品	75.8	74.6	73.9	73.3	72.4	67.4	68.0	66.8	65.7
特 殊 取 扱 品	80.7	80.2	83.8	86.4	87.5	89.2	87.2	84.1	82.7
総 商 品 輸 出	58.0	60.7	58.8	62.3	66.5	65.6	63.3	64.4	64.9

(注) *暫定。(出所) Yearbook of Statistics, 各年から算出。1985年は Economic Survey of Singapore, 1985から算出。

第10表 国際収支

(単位: 100万 S ドル)

	1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985 ²⁾
財・サービス収支(純)	-1,727.2	-3,118.0	-2,781.7	-2,334.8	-1,341.8	-1,110.9	-175.9
商 品 質 易 収 支	-2,619.4	-8,994.5	-12,936.5	-14,470.1	-12,304.1	-8,984.2	-6,677.8
輸 出	4,428.3	38,969.6	41,539.3	41,590.6	43,168.0	48,340.9	47,303.2
輸 入	-7,047.7	-47,964.1	-54,475.8	-56,060.7	-55,472.1	-57,025.1	53,981.0
サ ー ビ ス 収 支 (純)	892.2	5,876.5	10,154.8	12,135.3	10,962.3	7,573.3	6,501.9
運 賃・保 険	-431.8	-1,469.9	-1,515.6	-1,803.0	-1,606.6	-1,603.0	-1,477.7
旅 行	248.0	2,355.8	2,995.2	3,006.4	3,027.4	2,682.7	2,506.4
投 資 収 益	114.0	-918.9	-1,166.3	-911.5	-696.0	-200.4	545.3
政 府	404.7	126.8	151.3	156.6	138.7	151.4	138.4
その他・運輸サービス	557.3	5,782.7	9,690.2	11,686.8	10,098.8	6,542.6	4,789.5
移 転 収 支 (純)	-23.6	-109.3	-130.0	-245.1	-389.4	-440.1	-379.9
資 本 収 支 (純)	532.6	3,388.3	4,578.5	4,940.6	5,654.9	4,130.0	1,530.1
非 金 融 部 門 (純)	429.1	3,096.7	3,583.6	4,224.7	2,828.9	2,529.8	2,520.1
民 間	349.9	3,129.4	3,616.4	4,256.6	3,008.5	2,554.8	2,545.2
公 共	79.2	-32.7	-32.8	-31.9	-179.6	-25.0	-25.1
金 融 部 門 (純)	103.5	291.6	994.9	715.9	2,826.0	1,600.2	-990.0
商 銀 国 外 資 産 ¹⁾	-13.8	-778.4	-3,772.5	833.8	-1,690.3	-4,751.9	-3,030.0
商 銀 国 外 負 債	117.3	1,070.0	4,767.4	-117.9	4,516.3	6,352.1	2,040.0
S D R 配 分	—	14.5	17.6	—	—	—	—
誤 差・脱 漏	1,783.0	1,258.3	254.0	156.8	-1,686.0	651.6	1,996.6
総 合 収 支	564.8	1,433.8	1,938.4	2,517.5	2,237.7	3,230.6	2,970.9
外 貨 準 備 (純) ¹⁾	-564.8	-1,433.8	-1,938.4	-2,517.5	-2,237.7	-3,230.6	-2,970.9
I M F 勘 定	—	-72.6	-79.8	-62.0	-25.2	2.3	-43.6
金 融 当 局	-564.8	-1,361.2	-1,858.6	-2,455.5	-2,212.5	-3,232.9	-2,927.3
公 共 機 関 外 貨 準 備	3,097.9	13,757.7	15,491.1	17,917.9	19,755.3	22,748.0	27,080.1
金 融・通 貨 当 局	3,097.9	13,757.7	15,491.1	17,917.9	19,755.3	22,748.0	27,080.1

(注) 1) マイナス(-)は増。2) 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 各年。1985年は Economic Survey of Singapore, 1985。

第11表 国庫収支 (83/84年まで実績, それ以降は当初予算。財政年度は4月～3月)

經常予算

(単位: 100万 S ドル)

		1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86
歳入	所得税	1,413.7	2,066.8	2,730.5	3,325.8	3,559.6	3,300.0	3,300.0
	生産・支出税	1,813.2	2,143.2	2,462.1	2,840.4	3,286.3	3,507.5	3,740.4
	その他移転受取	174.4	205.3	274.8	303.2	618.1	489.7	625.6
	財サービスによる収入	793.3	895.3	1,840.2	1,972.7	1,754.8	1,739.4	1,325.5
	不動産その他による収入	408.4	592.9	554.6	686.4	1,413.0	932.7	1,629.1
合 計		4,603.0	5,903.5	7,862.2	9,128.5	10,631.8	9,969.3	10,620.6
歳出	社会部門	948.4	1,035.2	1,225.3	1,544.6	1,830.7	2,218.2	2,541.4
	経済部	198.3	242.8	330.2	400.8	308.5	369.7	311.7
	治安・国防	1,051.2	1,296.2	1,555.8	1,704.4	1,723.4	2,442.0	2,613.5
	一般行政	141.2	217.7	225.7	318.4	458.1	588.1	360.3
	公的債務	1,583.9	2,768.0	2,581.5	3,079.1	4,238.7	1,853.7	2,139.8
	その他*	101.9	54.6	58.1	85.1	87.2	94.7	135.8
	開発基金繰入れ	511.3	94.0	1,703.8	1,995.1	1,984.4	2,402.9	2,518.1
合 計		4,536.2	5,708.5	7,680.4	9,127.5	10,631.0	9,969.3	10,620.6
合 余 剰		66.8	195.0	181.8	1.0	0.8	—	—

開発予算

		1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86
収入	經常予算からの繰入れ	511.3	94.0	1,703.8	1,995.1	1,984.4	2,393.1	...
	外債・内債	1,698.5	2,221.1	13.8	1,330.4	6,190.5	7,161.9	...
	その他*	1,171.0	1,826.9	1,523.4	1,871.5	2,411.2	3,954.0	...
	開発基金取崩し	-1,077.6	-487.5	1,913.7	-199.2	-4,197.7	-5,641.7	...
合 計		2,303.2	3,654.5	5,154.7	4,997.8	6,388.4	7,867.3	...
支出	政府開発支出	924.1	1,385.9	1,614.5	1,951.0	2,138.8	2,474.5	...
	法定機関等への借款	1,379.1	2,268.6	2,584.5	3,046.8	4,249.6	5,392.8	...
	(開発支出の合計)	2,303.2	3,654.5	4,199.0	4,997.8	6,388.4	7,867.3	...
	その他	—	—	955.7	—	—	—	...
合 計		2,303.2	3,654.5	5,154.7	4,997.8	6,388.4	7,867.3	...

(注) *「その他」の大半は開発基金から行なわれた借款が返済されてきたもので、その利息を含む。

(出所) Yearbook of Statistics, 1984/85.

第12表 政府債務 (年末残高)

(単位: 100万 S ドル)

	1970	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985 ⁴⁾
記 名 債 ²⁾	1,087.7	9,585.2	11,608.7	11,333.0	12,556.1	18,438.6	18,207.9	18,107.4
同無記名債・政府証券	45.0	135.0	120.0	80.0	80.0	40.0	—	—
大蔵省証券・預金	649.4	1,128.0	1,651.3	1,943.3	1,839.8	1,723.0	1,835.7	1,420.5
前受金	60.7	571.6	352.5	2,885.5	5,379.8	4,158.3	7,392.3	12,040.2
内債合計	1,842.8	11,419.8	13,732.5	16,241.8	19,855.7	24,359.9	27,435.9	31,568.1
イギリス特別援助等	119.5	251.2	241.0	232.0	224.1	217.4	211.2	205.4
世界銀行	5.4	137.6	145.7	143.5	137.1	129.8	121.8	112.6
アジア開発銀行	—	11.9	11.1	16.0	43.9	70.3	80.6	79.9
資本市場からの借款	—	487.8	460.9	436.0	408.9	202.0	184.4	163.7
その他 ³⁾	48.9	88.2	78.3	68.9	60.7	52.1	43.4	34.7
外債 ¹⁾ 合計	173.8	976.7	937.0	896.4	874.7	671.6	641.4	596.3
債務合計	2,016.6	12,396.5	14,669.5	17,138.2	20,730.4	25,031.5	28,077.3	32,164.4

(注) 1) 市場レートで算出。2) 特別発行分を含む。3) イギリス戦災補償借款, イギリス借款および日本の援助。4) 暫定。

(出所) Yearbook of Statistics, 1979/80, 1982/83. 1985年は Economic Survey of Singapore, 1985.

第13表 通貨供給 (各年末)

(単位: 100万 S ドル)

	通貨供給 (M ₁)			準通貨 ¹⁾	合計 (M ₂)	非銀行金融機 関の純預金 ²⁾	総計 (M ₃)
	流通通貨量	当座預金	合計				
1981	3,381.8	3,860.3	7,242.1	12,429.0	19,671.1	5,320.4	24,991.5
1982	3,996.0	4,160.8	8,156.8	14,647.2	22,804.0	6,872.1	29,676.1
1983	4,335.3	4,272.4	8,607.7	16,918.0	25,525.7	8,217.2	33,742.9
1984	4,619.2	4,247.1	8,866.3	18,254.5	27,120.8	8,932.2	36,053.0
1985 ³⁾	4,739.0	4,046.0	8,785.0	19,362.7	28,147.7	8,459.2	36,606.9

(注) 1) 民間部門の定期預金およびその他の預金。 2) 金融会社と郵便貯金局。 3) 暫定。

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1985.*

第14表 アジアダラー (各年末)

(単位: 100万 U S ドル)

		1970	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985(暫定)
資 産	貸付金	13.9	8,484.0	12,402.3	19,452.2	27,606.3	30,384.6	33,766.1	37,440.3
	銀行間貸付	370.2	28,093.7	39,552.3	62,173.1	69,564.4	74,446.8	85,329.0	104,930.2
	シンガポール内	13.1	1,100.4	1,084.7	1,495.2	1,738.5	2,791.4	3,832.1	4,615.7
	シンガポール外	357.1	26,993.3	38,467.6	60,677.9	67,825.9	71,655.4	81,496.9	100,314.5
	その他資産	5.7	1,585.0	2,438.0	4,149.9	6,125.1	7,029.5	8,959.7	13,000.9
負 債	銀行外顧客の預金	243.7	5,771.4	9,250.6	13,555.6	17,629.7	20,619.8	21,523.6	28,018.0
	銀行間借入れ	141.0	29,424.9	40,879.6	66,366.3	79,223.9	84,743.4	100,186.6	119,999.9
	シンガポール内	5.7	1,881.8	1,304.3	1,817.5	1,496.9	1,787.7	2,943.2	4,174.2
	シンガポール外	135.3	27,543.1	39,575.3	64,548.8	77,727.0	82,955.7	97,243.4	115,825.7
	その他負債	5.1	2,966.4	4,190.8	5,749.9	6,318.4	6,497.7	6,344.5	7,353.5
資産/負債		389.8	38,162.7	45,392.6	85,755.2	103,295.7	111,860.9	128,054.7	155,371.4

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1985.* 1979年以前は *Yearbook of Statistics, 1979/80* および *1982/83.*

第15表 消費者物価指数 (1982年6月~1983年5月=100)

	総 合	食 料				住 宅 (光熱・水・ 家具等を 含む)	衣 料	運輸通信	その他 (軽飲料、 タバコを 含む)
		食料計	米・穀類	肉	魚				
比 重	10,000	4,404	434	591	448	1,693	570	1,395	1,938
1981年平均	95.7	95.3	108.9	92.8	88.2	97.3	99.6	97.4	93.2
1982年平均	99.4	100.1	104.0	100.9	100.8	99.4	100.0	99.8	97.3
1983年平均	100.6	100.4	99.8	99.9	100.8	99.7	100.1	100.6	102.0
1984年平均	103.2	101.9	102.2	96.8	102.4	101.8	99.7	104.4	107.7
1985年平均	103.7	100.7	97.6	92.7	101.6	104.3	97.1	107.9	109.0

(出所) *Yearbook of Statistics, 1984/85* および *Economic Survey of Singapore, 1985.*

第16表 週平均賃金 (各年8月調査)

(単位: S ドル)

産 業 別	1982	1983	1984	1985	職 種 別	1982	1983	1984	1985
全 産 業	212.3	231.3	252.7	...	全 職 種	200.6	216.6	236.1	243.2
製 造 業	172.6	191.6	211.6	...	専門職、経営・管理職	482.5	519.8	564.5	578.1
建 設 業	205.5	200.9	208.0	...	事務・販売・サービス職	162.3	173.6	188.5	198.5
商業・食堂・ホテル	204.6	220.7	237.4	...	生産労働者	143.1	156.0	170.2	173.6
運輸・倉庫・通信	232.8	258.9	239.0	...					
金融・保険等サービス	271.7	299.5	331.8	...					

(出所) *Yearbook of Statistics, 1984/85.* 職種別は *Economic Survey of Singapore, 1985.*